Santen
参天製薬株式会社

Our vision...

アニュアルレポート 2004

2004年3月期

プロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、「天機に参与する」＊という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

＊中国の古典『四書五経』を原典としており、聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

目次

株主の皆さまへ 4
「2003-2005 中期経営計画」初年度の成果 6
　収益力の回復 6
　研究開発力の強化 8
　組織力の強化 12
財務ハイライト 14
事業別概況 15
　医療用医薬品 16
　一般用医薬品 24
　医療機器 25
企業の社会的責任 26
コーポレート・ガバナンス 28
財務情報 29
取締役、監査役および執行役員 53
主要子会社および事業所 54
株主メモ 55

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

for growth

収益力の回復

私たちはこのほど米国で、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクと販売提携を結び、米国でより多くの患者さんに私たちの薬を届けることができるようになりました。今後、私たちは、米国において研究開発、事業開発および戦略的マーケティング活動に一層注力し、世界最大の眼科薬市場である米国での中長期的な成長に向け、引き続き取り組みを強化していきます。

for the future

研究開発力の強化

緑内障は視野が次第に狭くなる病気で、患者さんは中高年を中心に世界各国で増えています。私たちは、次世代の緑内障治療薬の開発に加え、日本では成人失明原因のトップである糖尿病網膜症を含む網膜疾患領域においても、画期的な新薬の研究開発に挑戦しています。

for strength

組織力の強化

組織力を強化するには、何よりも人が一番重要です。参天グループの社員一人ひとりの優れた能力が事業の成功に貢献しています。参天製薬は、高い専門性を持った社員の育成と成長を促進する新しい方法に取り組むとともに、参天グループの経営の透明性と客観性をすべてのステークホルダーに対して確保するコーポレート・ガバナンスを強化しています。

株主の皆さまへ

代表取締役社長　森田 隆和

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。この2004年3月期のアニュアルレポートでは、「2003-2005中期経営計画」の初年度であった当期の経営実績と同計画に沿って前進した成果をご報告いたします。株主をはじめステークホルダーの皆さまに、より強靭で開かれた企業に変革しようとする私たちの決意を理解していただければ幸甚です。

市場低迷の中、着実に収益を確保

当期の国内医療用眼科薬市場は、角膜疾患治療剤市場が順調な伸びを示したものの、2002年実施の高齢者医療費負担の完全定率化、2003年4月の社会保険被保険者本人負担増などの影響を受け、前期比横ばいで推移しました。海外では、欧米の医療用眼科薬市場が引き続き堅調に推移したほか、アジア市場は全体としてほぼ横ばいの成長にとどまりました。国内の一般用眼科薬市場は、流通価格下落の影響を受けましたが、目の疲れ・爽快用製品の伸長もあり、前期比微増となりました。

このような環境の中、参天製薬は、国内市場が低成長に推移しても堅実な収益を確保できる体制作りに向け前進しました。当期の売上高は、前期比0.4%減の898億58百万円となりましたが、営業利益は前期比14.4%増の145億24百万円を確保しました。経常利益も前期比22.4%増の157億90百万円となりました。当期純利益は、前期の特殊要因であった法人税等の減少が当期はなかったことにより、前期比25.7%減の63億21百万円となりました。この結果、株主資本当期純利益率（ROE）は、前期から2.5ポイント低下し6.3%となりました。

年間配当金を倍増

当期の配当金につきましては、6月25日に開催しました第92期定時株主総会において、期末配当金を30円とすることをご承認いただき、すでに支払済みの中間配当金と合わせ、1株当たり年間配当金は前期比2倍の40円とさせていただきました。当社は今後とも、企業財政の柔軟性・健全性の維持と資本の効率化を考慮しつつ、配当水準の維持・向上に努める方針です。

「2003-2005中期経営計画」：初年度の着実な成果

参天製薬は当期、「2003-2005中期経営計画」の基本方針である「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」の実現に向けて全社一丸となって取り組み、着実な成果を上げました。

収益力の回復については、急務であった米国事業の早期収益化に向けて、2003年12月、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク（JJVCI）と米国における医療用眼科薬の販売契約を締結しました。JJVCIはすでに当社3製品の販売を開始しています。米国の医療用医薬品市場で確固たるプレゼンスを築いているジョンソン・エンド・ジョンソングループの一員であるJJVCIとの提携により、さらに幅広いターゲット層に対する当社製品の迅速な普及を期待しています。今後、当社は米国において、研究開発ならびに事業開発・戦略的マーケティング活動を一層強化していきます。

低成長の国内市場において収益基盤を維持・改善するには、医療機関のニーズに対応した医薬情報活動の質の向上が必須です。従来の56オフィス体制から、顧客により近い立地で、小規模かつ機動性の高いサテライトオフィス89カ所に再編するとともに、医薬情報担当者（MR）の提案型活動の強化と生産性向上を図る医薬情報活動支援システム「SAIN（サイン）」の運用を開始しました。

研究開発力の強化では、人員の増強を含め、臨床開発活動に経営資源を重点的に配分し、開発スピードの向上に努めました。眼科薬で最大の領域である緑内障治療剤は、プロスタグランジン製剤のタフルプロスト（DE-085）が日本ならびに欧米で臨床第III相試験を開始したほか、アンジオテンシンII受容体拮抗剤のオルメサルタン（DE-092）が日本で臨床第II相試験、欧米で臨床第II相試験準備中の段階にあります。抗菌点眼剤領域では、「クイクシン」（日本での販売名：「クラビット点眼液」）の3倍の濃度の有効成分を含有する細菌性角膜潰瘍治療剤「アイクイクス」の米国での販売許可を2004年3月に取得しました。さらに、抗リウマチ薬領域では、経口投与タイプのTNF（腫瘍壊死因子）阻害剤（DE-096）の臨床第I相試験を日本で開始しました。

組織力の強化については、当期より取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、社外取締役として前社外監査役の古川公成氏に経営に参画していただき、コーポレート・ガバナンスの強化を進めました。人材育成面では、「キャリア開発支援制度」を構築したほか、自律的な変革の中心的役割を担うミドルマネジメントを対象に、社内ビジネススクール「参天イノベーション・プロジェクト（SIP）」を当期も継続して実施しました。

「2003-2005中期経営計画」を強力に推進

今期（2005年3月期）も国内医療用眼科薬市場は、停滞が続くと予想されます。2004年4月に行われた薬価改定では、当社製品に対し平均3.2％（抗リウマチ薬も含む）の薬価引き下げがあったほか、後発品による影響も継続すると予測されます。さらに近年、日本の医薬品業界でも再編の動きが顕著となり、国内・外資系を問わず企業間競争は激しさを増しています。

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した強みを生かし、引き続き「2003-2005中期経営計画」の目標達成に向け、3つの基本方針の推進を最重要経営課題として取り組み、株主の皆さまのご期待に応えるべく邁進してまいります。経営陣を代表して、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2004年8月

代表取締役社長

森田隆和

「2003-2005中期経営計画」初年度の成果（第一線からのご報告）

当期、私たちは米国眼科薬事業の収益化に向けて積極的な行動をとりました。一方、市場低迷が続く国内医療用眼科薬市場への対応策の一環として、医薬情報活動支援システム「SAIN」を本格的に稼動するとともに、営業拠点の再編を実施しました。

for growth...

収益力の回復

成長に向けて

私たちはこのほど米国で、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク（JJVCI）と販売提携を結び、眼科に加え今まで本格的に参入できなかった小児科とプライマリー・ケア（かかりつけ医）市場においても、私たちの医療用眼科薬をより多くの患者さんに提供できる体制となりました。2003年12月に合意された提携により、JJVCIは2004年2月に当社製品の販売を開始し、2004年度前半にはJJVCIへの流通、販売およびマーケティング機能の移管が完了します。この提携は参天グループの米国眼科薬事業の収益性に大きく貢献すると同時に、サンテン・インクから多くのMRがJJVCIに雇用されましたので、これまで行ってきた医療現場に対する質の高いサービスが中断することなく引き継がれることとなりました。

エイドリアン・グレイブス
サンテン・インク
取締役社長

私たちは米国において、従来から特に強みを発揮してきた研究開発活動に一層注力することになりました。当社は過去4年間に3品目の重要な医療用眼科薬を米国市場に導入してきました。今年の3月には、米国食品医薬品局（FDA）から細菌性角膜潰瘍治療剤の「アイクイクス」（一般名：レボフロキサシン1.5%）の販売承認を取得しました。レボフロキサシンは、他のニューキノロン系抗菌点眼剤に比べ、中性pH域における水溶性が高いため、既存製剤の3倍の1.5%という高濃度点眼液の製剤化が可能になりました。米国抗菌点眼剤市場において、医師や患者さんに新たに安全で強力な治療の選択肢を提供するものです。また、引き続き新薬候補パイプラインの強化・拡充に取り組むとともに、米国における戦略的マーケティングおよび事業開発活動を強化していきます。

「SAIN」の可能性

河野　隆
関西エリア 大阪南医薬チーム

従来から電子化された活動報告システムはありましたが、2003年秋に導入された医薬情報活動支援システム「SAIN」では、報告がデータベース化されるので活用しやすく便利になりました。さらに、今後は配属の変更に伴う業務の引き継ぎに費やす時間が大きく軽減されると思います。すでにチームの会議では、「SAIN」の画面を直接プロジェクターでスクリーンに投影して、情報の効果的な共有を図っています。何よりも会議のための資料作りがなくなったのは、常に時間に追われる医薬情報担当者（MR）にとってはとても助かることです。

「SAIN」をより現場のMRが活用しやすくするための改善は、全社で継続的に取り組むべき課題だと思います。例えば、経験の豊富なMRに対する顧客からの信頼は非常に厚いものがありますが、そのような個人の知識やノウハウをMR全員が共有できるようになることを望んでいます。「SAIN」が組織的にフル活用されれば、眼科薬領域で国内トップのMR体制がより一層強固になるでしょう。また、モバイルパソコンで社内の各種情報にアクセスできますので、訪問先で最新の学術情報などを即座に提供することも可能になりました。さらに、都度オフィスに戻らなくてもよいので、MR活動の機動力が増しました。

相乗効果に期待

金谷　秀彦
関西エリア 茨木医薬チーム
チームマネージャー

「SAIN」は本格的に運用を開始してからまだ半年ですので、本来の成果はこれからと思っています。営業の基本フローであるRPDCA（調査・計画・実行・確認・検証）のサイクルでいえば、現在は「R（調査）」のデータベース化の段階です。これは将来、「SAIN」活用の効果を最大化するための重要なステップと考えています。

また、システムですから常に改善が必要です。実際に、現場での使い勝手を考慮したシステムのバージョン・アップが行われています。

MRの仕事は、参天製薬のブランド力を活用しつつ、顧客のニーズをいかに的確にとらえて、情報をタイムリーに付加価値をつけて提供できるかが勝負です。その点で「SAIN」は大変重要な営業ツールです。私にとっては、6人のチーム全員の活動履歴が時系列で見られますので、チーム戦略の策定や検証に活用しています。

営業拠点の再編に伴う「サテライトオフィス化」については、広域をカバーするMRにとっては医療機関への距離が近くなるなどのメリットが出ていると思いますが、本当の成果はモバイル化や「SAIN」の活用と連動して出るものだと考えています。

「2003-2005中期経営計画」初年度の成果
（第一線からのご報告）

将来の成長を支える研究開発の強化ならびにスピードアップは、医薬品企業にとっての生命線です。当期は、緑内障治療剤を中心に臨床開発を加速するとともに、網膜領域など重点テーマにおける自社創薬機能の充実・強化を図りました。特に、プロスタグランジン（PG）系緑内障治療剤タフルプロスト（DE-085）の臨床試験を日本および欧米で同時進行し、今後の事業性が高い緑内障治療剤領域におけるグローバルなプレゼンスの強化に挑んでいます。タフルプロストは、既存のPG製剤よりも強い眼圧降下作用を発揮することが期待される点眼液です。

for the future...

研究開発力の強化

意識の共通化から成功へ

私たちのグループは、社内外の関係者の協力を得て、緑内障治療剤のタフルプロスト（DE-085）の臨床開発を加速し、2003年末に臨床第II相試験から第III相に進めることができました。最近になってようやく、日本においても臨床試験に対する医療機関の理解が深まり、それに対応するシステムが構築され始めたことも追い風になりました。臨床第III相試験では第II相より格段に多くの患者さんを対象としていることに加え、3種類の臨床試験を並行して進めています。このため、私たちのグループでは、臨床開発担当者の数をおよそ10人増員して対応しています。

増員は研究部門からの配置転換が中心です。臨床開発業務には研究とは異なる能力や適性が要求されますので、配属後は少なくとも約1カ月間の社内研修を行います。社内研修後は経験者同伴でOJT（実地訓練）を行い、医療関係者とのコミュニケーション・スキルも確認します。これはマナーから始まり、場合によっては即答が要求される医師とのネゴシエーションまで含まれます。

松本　良和
臨床開発センター
臨床開発第2グループ
グループマネージャー

研究の仕事は実験が中心で自己完結型の仕事が多いのですが、臨床開発は臨床試験を担当される医師や医療機関への協力依頼をはじめとして、治験薬の投与・評価と、すべてが医師や医療機関などと協働で、常に予備試験なしの本番です。

スピードアップを図るため、意思決定の迅速化に加え、研究所、製造、営業、学術、薬事、解析、品質管理や品質保証など社内関連部門との連携も強化しました。これには、このプロジェクトを成功させようという関係者の高い共通意識がベースにありました。

医薬品の開発は、駅伝のたすきリレーに似ていると思っています。研究所が創り出した化合物を薬理・毒性の両面から検証した後、現在は私たち臨床開発が予定時間内に無事走りきり、そのたすきを承認申請の担当部門に渡して最終区間を走ってもらいます。ゴールを目指す同じ気持ちをひとつのたすきに込めて次の走者に託す。全員がこのような意識を共有したからこそ、受け継ぎのタイミングなど緊密な連携も図れたと思っています。

グローバル臨床開発に挑戦

緑内障治療剤は世界的に見ても大きな市場であり、参天グループにとっては最重要領域であるため、私たちはタフルプロスト（DE-085）の臨床開発を日本および欧米で進めています。参天製薬で初めてのグローバルな臨床開発プロジェクトですので、大きな挑戦です。これには、各拠点のプロジェクトチームの緊密な連携が極めて重要になります。

臨床第III相試験は国内外ともにそれぞれ3種類の試験を並行して進めていますので、連携もさらに複雑になります。グローバル・プロジェクトチームでは、日本および欧米での臨床試験の結果を各拠点での申請に最大限有効に相互利用できるよう、日本と欧米のチームが互いに連携を取りながら試験を進めています。また、日本、欧米における最短での承認申請を実現させるため、臨床開発以外の部門も協力して準備を進めています。

山本　晃嗣
研究開発企画統括部
開発プロジェクト室
プロジェクトマネージャー

一般的に医薬品をグローバルに開発する場合、まず欧米で承認を受けてから欧米の臨床試験データを活用して日本で申請することが多く、同時進行は珍しいのですが、私たちはこのプロジェクトを何としても成功させ、この経験を参天グループの貴重な資産にしたいと思っています。

▲ サンテン・オイの研究開発活動

主要な医薬品開発状況

2004年8月現在

一般名	販売名／開発コード	適応症	地域	臨床準備中	フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III	申請	承認	特 徴
レボフロキサシン 1.5%	**アイクイクス**	細菌性角膜潰瘍	米国						◎	ニューキノロン系合成抗菌剤。従来製剤の3倍の濃度があり、より強力な抗菌作用を発揮する。2004年3月承認。
シクロスポリン	DE-076	春季カタル	日本					◎		オーファンドラッグ*。従来の抗アレルギー薬では効果が不十分な中等度以上の春季カタルに対する効果が期待される。2003年8月申請。
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	日本 欧米				◎ ◎			プロスタグランジン（PG）系緑内障治療剤。他のPG製剤よりも強い眼圧下降作用が期待される。室温保存が可能。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	日本 欧米			◎ ◎ （準備中）				アンジオテンシンII受容体拮抗作用を持つ緑内障・高眼圧症治療剤として、唯一本格開発段階にある薬剤。PG製剤に匹敵する強力な眼圧下降作用が期待される。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本			◎				視野欠損の進行抑制作用を持つ。臨床開発段階にある唯一のカルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障治療剤。
diquafosol tetrasodium	DE-089	ドライアイ	日本			◎				角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促すドライアイ治療剤。
レボフロキサシン+プレドニゾロンA	DE-094	感染による角膜炎	米国			◎				レボフロキサシンとステロイドの合剤。
ヒアルロン酸ナトリウム	**ヒアレイン**	ドライアイ	米国			◎ （準備中）				ヒアルロン酸ナトリウムを含有する点眼剤で、ドライアイを改善する。
（未定）	DE-096	関節リウマチ	日本		◎					TNF阻害剤。経口にて生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果を基礎研究で確認。
ゲファルナート	DE-099	ドライアイおよびその他の原因による角結膜上皮障害	日本		◎					眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展促進作用により、主にドライアイを伴う角結膜上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能な防腐剤フリーの眼軟膏。
（未定）	DE-098	関節リウマチ	日本	◎						抗APO-1抗体。関節リウマチ患者の罹病関節内でアポトーシス（細胞死）を誘導する関節注入剤。実生産規模での原薬製造工程を確立し、製剤開発を検討中。
ブシラミン	**リマチル**	変形性関節症（効能追加）	日本	◎						変形性関節症による関節炎症に対する効果を確認。

新薬の候補化合物は、非臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の試験を行います。フェーズIII終了後、厚生労働省に製造承認を申請し、審査をパスしたものは製造承認を受け、発売することができます。

フェーズ I（臨床第 I 相試験）：少数の健常人志願者を対象に安全性を調べる試験
フェーズ II（臨床第 II 相試験）：少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験
フェーズIII（臨床第III相試験）：多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ（偽薬）と比較して安全性・有効性を確認する試験

* オーファンドラッグ：医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことなどから採算が見込めない医薬品。研究開発には公的援助制度が適用される。

自社創薬研究における進展

眼科薬に対する未充足ニーズは、角膜・結膜などの目の表面の病気から、網膜や視神経などの目の奥の病気へとシフトしています。関節リウマチと網膜疾患などの目の奥の病気には、血管新生、細胞増殖、浮腫形成や炎症などの共通した病因・病態があり、参天製薬は従来から注力してきたリウマチ研究で蓄積した知見を活用して、この共通点に着目した効率的かつユニークな創薬手法を確立し、画期的な眼科薬の創出につなげたいと考えています。

当期、創薬研究は網膜および骨関節疾患領域を優先して進め、特に眼科領域では自社創薬機能の強化に注力しました。

現在、緑内障治療剤の主流は、ぶどう膜・強膜からの房水流出を促進するプロスタグランジン（PG）系の眼圧降下剤ですが、参天製薬では、新たな作用機序として房水流出の80％を担う線維柱帯経路で房水の流出を促進するキナーゼ阻害剤の研究を行っており、この薬剤を手術に替わる治療法になりうるものとして位置付けています。

緑内障治療のもう一つのアプローチとして、視神経保護があります。視神経の保護には、網膜循環の改善と視神経への直接作用の2つの方法が考えられますが、参天製薬では、両方のアプローチから研究を進めており、すでに探索研究・非臨床試験を開始しています。

網膜疾患領域では、加齢に伴い罹患率が上昇する加齢黄斑変性などの治療を対象に、候補化合物の非臨床試験を進めています。

さらに、リウマチ／骨・関節疾患領域では、経口投与が可能な腫瘍壊死因子（TNF）阻害剤（DE-096）を見出し、国内で臨床第Ⅰ相試験を開始しました。

知的財産戦略を強化

今日の医薬品市場において、知的財産戦略は日々重要性を増しています。参天製薬では、販売中の製品はもとより、開発中の化合物から基礎研究における成果にいたるまで、製品・技術の価値最大化を実現するための知的財産戦略をグローバル・レベルで立案・実施しています。

▲ 2004年2月に大阪本社で行われた第9回ワールドワイド・知的財産委員会

「2003-2005中期経営計画」初年度の成果（第一線からのご報告）

参天製薬は、企業価値向上のための重要課題としてコーポレート・ガバナンスの強化と社内人材の育成に取り組んでいます。当期、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、古川公成氏を社外取締役に任命しました。また、2001年にスタートした社内ビジネススクール「参天イノベーション・プロジェクト」（SIP）に、当期はミドルマネジメント層が参加して、当社の実状に即した改革プログラムの研究・立案・実施に取り組みました。

for strength...

組織力の強化

社外取締役インタビュー

Q：参天製薬との出会いについてお話しください。

古川：私が数十年勤めた慶應義塾大学の経営大学院で、2年間の修士課程にも、2週間から3カ月間の集中的な経営幹部研修にも、参天製薬から大勢の経営幹部が参加されました。現社長の森田さんも大学院の卒業生です。参天製薬が眼科医にも消費者にも優れた製品と充実したサービスを提供するという明確な使命を持つ、将来性のある会社であることを確認できたのは、こうした幹部社員諸氏との大学院での討論の場でした。

6年前のある日、森田さんから社外監査役就任の依頼がありました。日本に適した知識集約型産業とみなされながら、欧米企業が世界市場をリードしてきた製薬産業は私の研究対象でもありましたので、社外監査役としての仕事は私自身の大きな挑戦にもなると考え、依頼を喜んで引き受けました。

古川　公成
1935年生まれ。慶應義塾大学大学院・経営管理研究科教授を経て、現在、慶應義塾大学名誉教授、中村学園大学教授ならびに放送大学客員教授。専門は、経営政策論・技術経営論・中小企業論。1998年6月参天製薬社外監査役（非常勤）就任。2003年6月社外監査役を辞任し、社外取締役に就任。

Q：社外監査役としての5年間、そして社外取締役としての当期を振り返り、特に重視した役割と、この期間を通じて参天製薬から受けた印象などについてお話しください。

古川：社外監査役としては、経営の展開についての取締役の基本的な考えと具体的な方策、そして執行役員諸氏による実行とその成果について、どの会議でも質問を重ね、時には研究所や工場、子会社など現場も視察して、社外監査役として忌憚のない意見を述べ、経営の健全性の確保に努めました。会議の外でも幹部社員の多様な考えを確認することも心がけました。一方で、経営幹部諸氏からは、海外市場の開拓、得意とする技術領域の強化・拡大、情報技術（IT）を駆使した変化への速やかな対応など、常にチャレンジする積極性を感じてきました。

社外取締役としてのこの1年間は、従来にも増して、社内の人が発言しにくいテーマを取り上げるのも私の重要な役割だと考えて

審議に参加しました。仕事上、他の業界について調べることが多いので、客観的な基準で意見を述べ提案するように心がけました。取締役会では、多様なステークホルダーが魅力をはっきり認識できる企業になるには何をすべきかを考え、社会での参天製薬の存在価値をいかにして高めるかについて真剣に議論しています。

Q：参天製薬に今、何が一番必要と考えますか？

古川：教育者としての本業が出てしまいますが、課題は人材の育成だと思います。メーカーですから、特に研究・開発の分野で“心の若い人たち”を見出し、その人たちが能力を十分に発揮できる機会と環境をさらに充実させたいと考えています。海外の優秀な人材と国内で育った人材がお互いに刺激し合う環境から、世界で使われる製品やサービスを市場に送り出すグループを確立し、維持したいものです。

また、先人が築いた国内ナンバーワンの営業基盤で収益を確保している間に、研究開発以外の多様な分野でも国際的に活躍する人材を着実に育てる努力の継続が必要です。目の領域でもリウマチでも、世界の医師や患者さんから指名される参天製薬になるという夢を持つことが大切です。幸い参天製薬には優れた柔軟性も行動力もありますから、この夢の実現に期待しています。

双方向コミュニケーションの実現へ

田中　政男
企画・業務本部
コーポレート・コミュニケーショングループ
グループマネージャー

「参天イノベーション・プロジェクト」(SIP)は、人材育成と自律的な経営革新を加速する目的で始まりました。当期でSIPは5期目にあたり、これまでに100名以上が参加しました。SIPから生まれた提案のうち、すでにいくつかは実現、あるいは実行段階に移っています。一例として、2002年3月から全国19拠点で社長が直接社員に経営について説明し、社員との率直な意見交換を行った「タウンミーティング」があります。

今回私が参加している2003年度SIPの特徴は、ミドルマネジメントを対象に人数も全体で15人と小規模になり、参加者が所属する部門の課題に即した個人テーマの策定と効果的実践が中心となっていることです。SIPの前半タームでは他社の事例を研究し、後半で、私は会社の基本理念、経営計画、年度方針、実績報告など、全社員に向けた経営メッセージの理解度の向上を図ることを個人テーマに決め、その達成に向け活動を開始しています。

まず、2000年に実施した社員意識調査の結果と先日実施した意識調査の結果を比較し、情報発信側の意図と受信側の認識や理解度には依然としてギャップがあることを確認しました。今は、課題の洗い出しとそれぞれの対応策を考えているところですが、同時に、受信側である社員が自ら情報を取りに行く企業風土の醸成の必要性を強く感じています。幸いにも、昨年末には営業オフィス改革の一環としてネットミーティングがスタートし、今年の10月には社内ポータル・サイトも立ち上がる予定です。そこで、私はIT（情報技術）の長所をもっと積極的に活用し、全社員を対象にした低コストかつタイムリーな双方向コミュニケーションを実現することで、全社員が重要な経営情報などを共有できる環境を整備していきたいと考えています。

一方で、現場における従来のフェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションも、私自身を含めたミドルマネジメントにとって、特に重要であることに変わりはありません。私たち中間管理職は経営戦略など経営トップの考え方について正確な理解をメンバーに徹底する立場にあるからです。この課題については、人事部門が行っているコアスキル研修との相乗効果が期待できるような情報発信や仕組みづくりを追求していきたいと思っています。

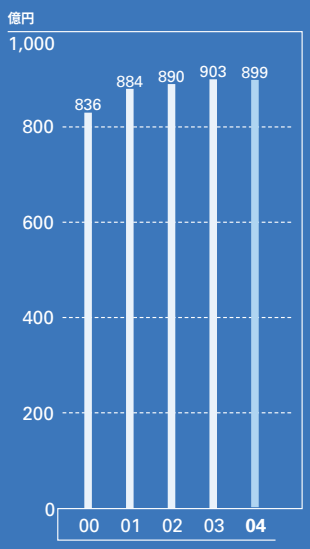
財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社
2004年および2003年3月期

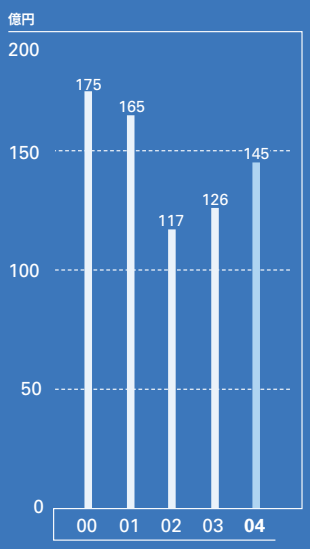
	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2004/2003	**2004年3月期**
会計年度：				
売上高	¥ 89,858	¥ 90,253	(0.4)%	$ 850,605
営業利益	14,524	12,697	14.4	137,490
当期純利益	6,321	8,503	(25.7)	59,839
研究開発費	11,853	12,719	(6.8)	112,203
設備投資額（支払ベース）	3,226	7,046	(54.2)	30,536
減価償却費及びその他の償却費	4,521	4,311	4.9	42,798
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益（基本的）	¥ 71.65	¥ 93.67	(23.5)%	$ 0.68
当期純利益（希薄化後）	71.64	85.97	(16.7)	0.68
配当金	40.00	20.00	100.0	0.38
会計年度末：				
総資産	¥150,238	¥147,148	2.1%	$1,422,166
株主資本	103,500	97,126	6.6	979,740
株主資本当期純利益率（ROE）	6.3%	8.8%	—	—
従業員数（人）	2,335	2,500	—	—

（注）1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル＝105.64円で換算しています。
2. 括弧の数値は減少を示しています。

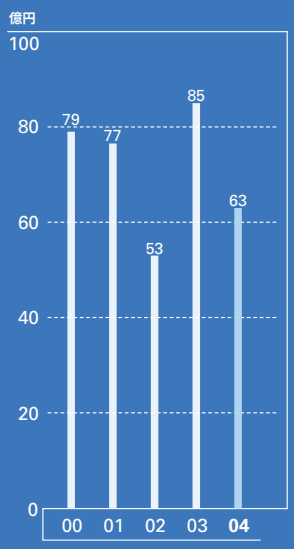
売上高



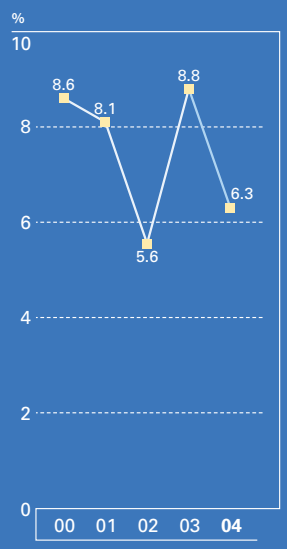
営業利益



当期純利益



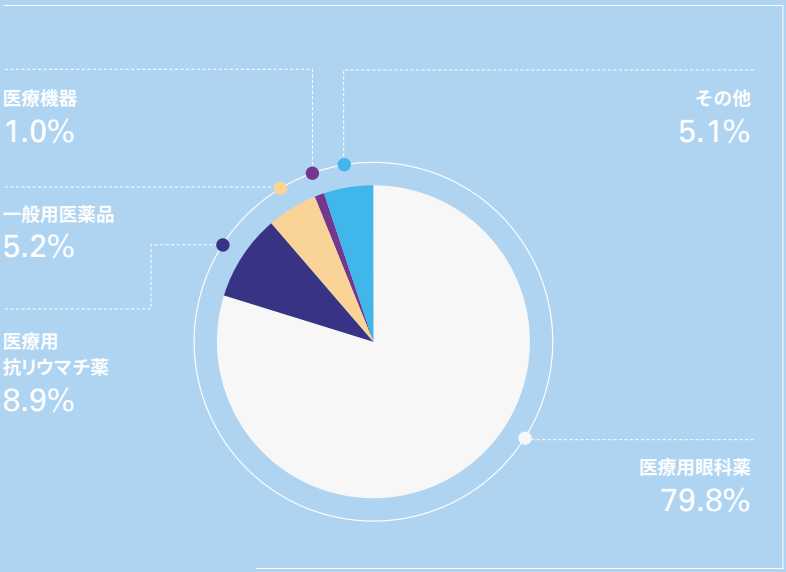
株主資本当期純利益率(ROE)



（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

事業別概況

事業分野別売上高比率（2004年3月期）　**連結売上高：898億58百万円**



目 次

医療用医薬品 16
　眼科薬　日本 16
　　米国 20
　　欧州 21
　　アジア 22
　抗リウマチ薬 23
一般用医薬品 24
医療機器 25

事業分野	事業内容	市場シェア／市場地位
医療用医薬品		
眼科薬	• 国内では、業界最多の約400人の医薬情報担当者（MR）と幅広い眼科疾患領域の治療薬の品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。 • 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼薬」（販売名は地域により異なる）などを販売。	39.0%／1位 (注1)
抗リウマチ薬	• 関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）の「リマチル」と「アザルフィジンEN錠」を医療現場に提供。	42.5%／1位 (注1)
一般用医薬品	• 一般用目薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテﾄﾞウ」シリーズなどのブランドを展開。	約20%／2位 (注2)
医療機器	• 白内障手術関連の眼内レンズ、超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などを取り扱う。	——

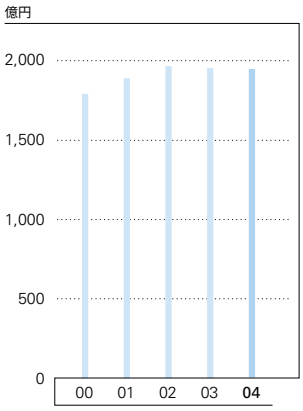
（注1）2004年3月期の国内シェアおよび市場地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場でのシェアおよび市場地位。
出典：IMSデータに基づく参天製薬分析。Copyright IMS Japan KK, 2004

（注2）2004年3月期の国内一般用目薬市場でのシェアおよび市場地位。出典：参天製薬集計資料

医療用医薬品

眼科薬事業

国内医療用眼科薬市場

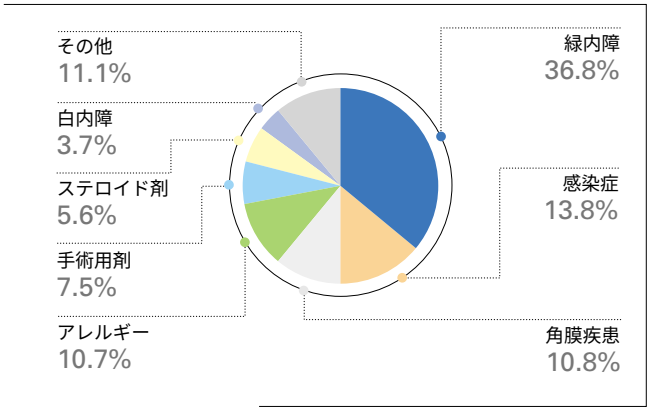


Copyright IMS Japan KK. 2004
出典：IMS データに基づく参天製薬分析
期間：2000-2004　　無断複製禁止

日本

当期の国内医療用眼科薬の市場規模は、角膜疾患治療剤市場が前期比11.6%増と順調な伸びを示したものの、2002年、2003年に相次いで実施された医療費の患者負担増による受診抑制や、今春のスギ花粉飛散量の減少などの影響を受け、前期比横ばいとなりました。

国内医療用眼科薬市場の疾患領域別内訳（2004年3月期）



Copyright IMS Japan KK. 2004
出典：IMS データに基づく参天製薬分析
期間：2004　　無断複製禁止

こうした市場環境の中、参天製薬では引き続き角結膜疾患、緑内障、アレルギーの重点・成長領域に経営資源を集中し、収益基盤の維持・向上を図りました。また、医薬情報活動の質ならびに効率性・機動性の一層の向上を目的に、医薬情報活動支援システム「SAIN」を稼動させるとともに、全国の営業拠点の再編を行いました。

また、医療現場のニーズに応えるセミナーや講演会を当期も引き続き企画・実施し、目標を大幅に上回る医療関係者の参加を得ました。

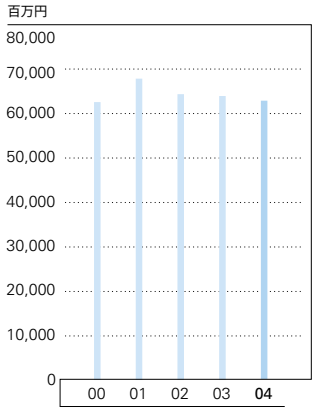
当期の国内医療用眼科薬の売上高は、角膜疾患治療剤「ヒアレイン」の売上高が前期比6.4%増と好調でしたが、合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」の2剤合計売上高および抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」の売上高の減少が響き、前期比2.0%減の627億17百万円となりました。医療用眼科薬市場における参天製薬のシェアは、前期比ほぼ横ばいの39.0%でした。

国内医療用眼科薬市場は今後も、後発品の市場攻勢、外資系企業の参入、眼感染症などの領域における大型競合品の発売などにより、競争が一層激しくなる見込みです。

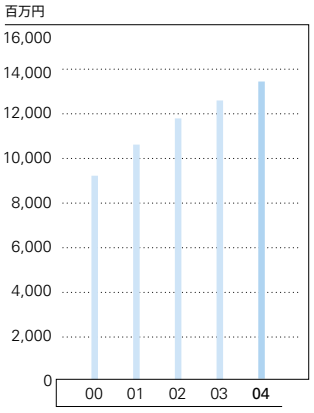
参天製薬では、医療現場における「科学的根拠に基づく医療（EBM）」重視や、疾患別の治療ガイドライン策定などの流れに対応し、主力製品のエビデンス（科学的根拠）の確立を進めるとともに、主要な競合品および後発品に対し、確実に対策を講じていきます。

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

国内医療用眼科薬売上高



「ヒアレイン」売上高



また、「2003-2005中期経営計画」の3年間を2007年以降に予定される大型新薬の発売に備えた準備期間と位置付け、最新の治療に関する医療現場のニーズにしっかりと応えることで医療関係者との信頼関係をさらに強化すると同時に、それを支える情報システムの構築を進めます。こうした取り組みを通じて、“医療関係者のベストパートナー”としての当社の位置付けをさらに強固にしたいと考えています。

▲ 2003年10月に行われた「第57回日本臨床眼科学会」での「第9回Vision Timesセミナー」（当社主催）の様子。テーマは「再生医療」でした。

角膜疾患治療剤

ドライアイなどに伴う角膜疾患の治療剤は、ここ数年間、毎年10％前後の市場成長を続けており、パソコンの普及、コンタクトレンズ装用者の増加、人口の高齢化などにより、今後も成長が期待される領域です。また、国内に800万人以上いるといわれるドライアイの患者さんのうち、実際に治療を受けているのは200万人程度と推測されています。

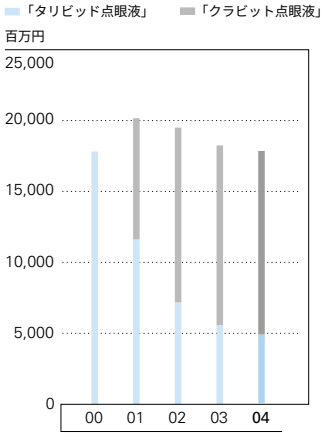
参天製薬の「ヒアレイン」は、保水性に富み、涙液層の安定性を増加させる粘弾性の点眼液で、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示します。「ヒアレイン」はこの市場で約8割以上のシェアを維持し、市場の成長を牽引しています。

医療関係者や潜在患者に対するドライアイの啓発活動や、新容器「ディンプルボトル」の使いやすさに焦点を当てたプロモーション活動が功を奏し、当期の「ヒアレイン」の売上高は、前期比6.4％増の134億9百万円となりました。

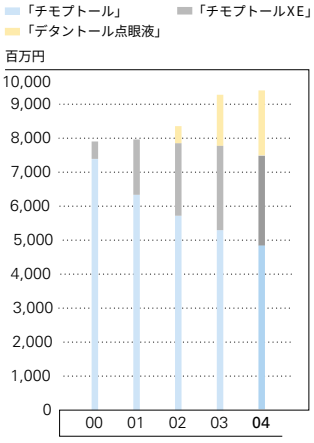
好調な角膜疾患治療剤領域ですが、後発品の影響力が次第に増しており、今後の競争激化が予想されます。今期（2005年3月期）は、コンタクトレンズ装用による目の障害に焦点を当てた施策を実施する計画です。

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

「クラビット点眼液」および「タリビッド点眼液」の売上高



「デタントール点眼液」「チモプトールXE」および「チモプトール」の売上高



合成抗菌点眼剤

抗菌点眼剤市場は、強い抗菌力を持つ点眼薬の登場による治療の短期化、医療費抑制策に伴う受診抑制などの影響を受け、ここ数年間はマイナス成長が続いています。当期の抗菌点眼剤市場は、前期に比べ2.5%減少しました。

参天製薬はこの領域で、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム、良好な眼組織内移行が特徴の「クラビット点眼液」ならびに「タリビッド点眼液」などのラインアップを持ち、80%以上のシェアを確保するマーケット・リーダーです。

「クラビット点眼液」の売上高・処方箋枚数・市場シェアはいずれも前期を上回りましたが、市場の縮小や後発品伸長などの影響を受け、「タリビッド点眼液」と合わせた2剤の売上高は、前期比3.1%減の170億74百万円となりました。

今期（2005年3月期）以降、他社から「クラビット点眼液」の競合品が相次いで発売予定であり、参天製薬ではこれらの競合品に対し、既存の豊富な情報を活用し、確実に対策を講ずる計画です。これにより、「クラビット点眼液」の眼感染症治療の第一選択薬としての圧倒的な位置付けをさらに強固にし、抗菌点眼剤市場における市場シェアの低下を最小限に抑えます。

緑内障治療剤

緑内障治療剤は国内医療用眼科薬市場の36%を占める最大の治療薬セグメントです。同市場は人口高齢化の進展などにより、高い伸びを示してきましたが、医療費の患者負担増などの影響を受け、当期の市場成長率は前期比3.9%となるなど、成長は一時的に鈍化する見込みです。

日本緑内障学会が2002年12月に発表した国内疫学調査では、40歳以上のおよそ17人に1人が緑内障を患っており、なかでも眼圧上昇を伴わない正常眼圧緑内障の患者さんが過半数を占めることが分かりました。

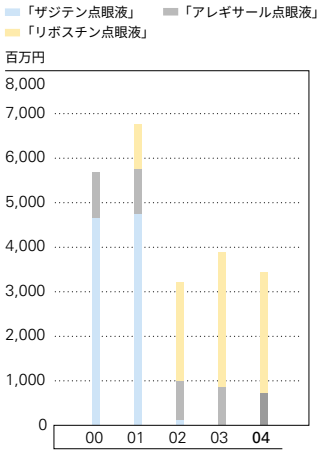
参天製薬では当期、正常眼圧緑内障の併用薬としての「デタントール点眼液」の有用性ならびに安全性を訴求するプロモーション活動を実施しました。また、緑内障の疾患や治療法に関する患者さんへの啓発活動を継続して行い、2007年以降に見込まれるプロスタグランジン系緑内障治療剤などの新薬の発売に備え、同領域での当社のプレゼンス構築に注力しました。

こうした取り組みの結果、「デタントール点眼液」と「チモプトールXE」の市場浸透が進み、「チモプトール」と合わせた緑内障治療剤3剤の売上高は、前期比1.7%増の94億17百万円となりました。

なお、2004年10月には「レスキュラ点眼液」（一般名：イソプロピル ウノプロストン）の販売を開始する予定です。

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

「リボスチン点眼液」
「アレギサール点眼液」および
「ザジテン点眼液」＊ の売上高



＊「ザジテン点眼液」は、2001年6月の販売提携解消に伴い、参天製薬による販売を中止しています。

抗アレルギー点眼剤

抗アレルギー点眼剤市場は過去2年間マイナス成長が続いています。特に当期は、春先の花粉飛散量が過去10数年間で一番少なかった影響により、市場規模は前期比16.8％減と大きく落ち込みました。

参天製薬は当期、早期にかゆみをとるという特性を前面に押し出した「リボスチン点眼液」のプロモーションに加え、耳鼻科など眼科以外の診療科も対象にした情報提供活動を継続しました。しかしながら、花粉飛散量減少による市場低迷の影響を受け、「リボスチン点眼液」の売上高が前期比9.9％減の27億29百万円となったものの、抗アレルギー点眼剤市場におけるシェアは前期比3.2ポイント増の20.7％となりました。

今期（2005年3月期）の抗アレルギー点眼剤市場は、回復の兆しを見せると予測しています。参天製薬では、「リボスチン点眼液」が通年性のアレルギー疾患に有用な点を訴求したプロモーションにより、抗アレルギー点眼剤の売上および市場シェア拡大につなげていきます。また、今期以降に春季カタル治療剤のシクロスポリン点眼液がラインナップに加わることで、参天製薬は、アレルギー性結膜炎、春季カタル、アトピー性結膜炎と、眼アレルギー関連疾患の治療薬の幅広い品揃えを持つことになり、同治療薬セグメントにおける当社のプレゼンス拡大を一気に加速させたいと考えています。

シクロスポリン点眼液は、新しい作用機序を有する治療剤で、既存の抗アレルギー点眼剤では十分な効果が得られない春季カタルの患者さんに対し効果を発揮することが期待されています。春季カタルは20歳以下の若年層に多く見られる難治性の重症アレルギー眼疾患です。治療には抗アレルギー剤が使用されますが、既存の抗アレルギー剤では効果が不十分な患者さんが国内に約4,000人いると推定されています。

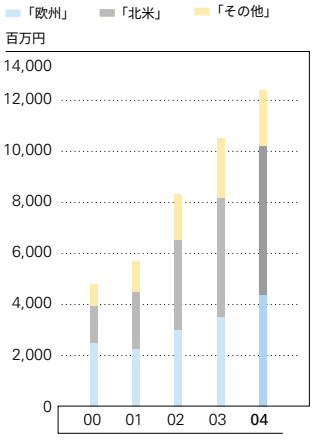
（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

医療用医薬品

眼科薬事業

欧米の医療用眼科薬市場は引き続き堅調に推移しましたが、アジアの市場は全体としてほぼ横ばいとなりました。当期の海外における医療用眼科薬の売上高は、前期比26.9％増の90億27百万円となりました。

海外売上高*



＊医療用眼科薬以外の売上高も含んでいます。

米国

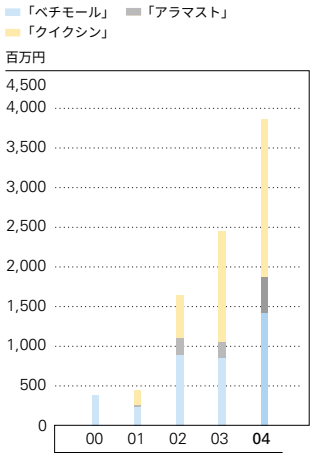
世界最大の医療用眼科薬市場である米国では、当期も引き続き二桁台の高い市場成長率を示しました。米国における好調な市場成長を牽引する要因には、ベビーブーマー世代の高齢化に伴う緑内障・加齢黄斑変性などの加齢性眼疾患の患者数の増加、緑内障検査の公的保険適用、後眼部疾患を中心とする最新治療法の開発などがあげられます。

当期の米国眼科薬事業は、特に抗菌点眼剤市場において大型競合品の発売や販売強化があり、厳しい環境が継続しましたが、当社製品の市場浸透に加え、値上げを見越した卸会社による一時的な需要増があり、「クイクシン」、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」（日本での販売名：「アレギサール点眼液」）の3剤合計の売上高は、前期比57.1％増の38億56百万円となりました。

また、2004年3月には、「クイクシン」の3倍の有効成分を含有する高濃度抗菌点眼剤で、細菌性角膜潰瘍の治療に効果を発揮する「アイクイクス」の販売承認を米国食品医薬品局（FDA）から取得しました。細菌性角膜潰瘍は、角膜（黒目の表面を覆う膜）に傷がつき、そこに細菌が感染して起こる潰瘍で、症状がひどくなると角膜に穴があき、手術が必要となる場合もあります。「アイクイクス」は、角膜潰瘍の患者さんに新たな治療の選択肢を提供するものです。

米国眼科薬事業は着実な売上拡大を実現してきましたが、一方で、予想以上に厳しい競争に直面し、自社販売開始時に期待した収益を達成することができず、3製品の市場浸透の加速と米国眼科薬事業の収益性の改善が急務となっていました。そのため、2003年12月、当社は米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク（JJVCI）と販売提携を結び、2004年2月以降、JJVCIが、当社の「クイクシン」「アラマスト」「ベチモール」の3製品を米国で販売しています。また、2004年3月に承認を取得した「アイクイクス」も今回の販売提携の対象となっています。この提携により、当社の製品が米国のより多くの患者さんの治療に役立つことを期待しています。なお、当社の米国事業は今後、研究開発ならびに事業開発・戦略的マーケティング活動を一層強化し、世界最大の眼科薬市場である米国での中長期的な事業拡大を目指します。

「クイクシン」「アラマスト」および「ベチモール」の売上高



▲ 2003年11月の米国眼科学会議（AAO）の、サンテン・ブースセミナー。

▲ 2004年3月に米国承認を取得した「アイクイクス」

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

欧州

欧州の医療用眼科薬市場は年率5%程度の伸長を続けており、今後も同程度の伸びが続くと予測されます。市場成長の要因には、EU加盟国の増加、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、また、特に加齢黄斑変性領域における高薬価製品の発売などがあります。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が継続しており、環境は年々厳しくなっています。

また、欧州市場は、国ごとに異なる医療保険制度や各国間の薬価差に代表される、各国市場の多様性により、単一的な戦略を取るのが困難なことが特徴です。

欧州では、フィンランドの子会社サンテン・オイが、北欧、ロシア、東欧などで、眼科薬の販売および臨床開発を行うほか、欧米向け製品の製造や受託製造を行っています。欧州の眼科薬事業は、フィンランド、ロシア、スウェーデンが売上高の上位3カ国で、その他の北欧諸国、ドイツ、東欧諸国が残りを構成しています。製品別には、緑内障、ドライアイおよび白内障の治療薬が売上の上位を占めています。

▲ 2003年10月から11月にかけて、ロシアでドライアイ用目薬「オフタゲル」のテレビCMを放映。現地の販売・マーケティング担当者によると、ロシアで目薬のテレビCMが流れるのは、おそらく初めてとのこと。

▲「オフタクイクス」

当期は、既存製品ならびに臨床開発品の価値最大化と、北欧・東欧・ロシアでの市場地位の一層の向上に努めたほか、ドイツ事業の収益性向上に向け、ドライアイ用製品2品目などを導入し、販売を開始しました。さらに、北欧・ロシアでドライアイ向け目薬「オフタゲル」の販促キャンペーンを実施し、売上拡大を実現しました。また、2002年に欧州各国で販売を開始した抗菌点眼剤「オフタクイクス」(日本での販売名:「クラビット点眼液」)は、当期、フィンランド、スウェーデンのニューキノロン系抗菌点眼剤市場でナンバーワンの製品となりました。

この結果、北欧・ロシアを中心にほぼすべての主要国において売上高が前期を上回り、欧州全体としても前期実績を上回りました。

▲ 2003年9月にドイツ・ミュンヘンで開催された第21回欧州白内障・屈折手術会議(ESCRS)にて。

アジア

当期のアジア市場は、全体としてほぼ横ばいで推移しました。重要性を増す中国市場は、薬価政策の急激な変化や、現地競合他社の追い上げなど、市場環境の変化が著しい一方、市場規模は二桁の成長を続けています。

参天製薬のアジア事業は、「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療でトップメーカーとなる」ことをビジョンに、中国、韓国、台湾など東アジアの10の国と地域で、主に現地の販売代理店を通じた輸入・販売活動を展開しています。

▲ アジア眼科医療の発展に貢献するコミュニケーション媒体を目指し、参天製薬がアジアの眼科医向けに運営する「Asian Ophthalmology.com」

アジア地域では当期も、学術情報の提供やマーケティング活動の強化に注力しました。2003年11月には第3回北京国際眼科会議、12月にはバンコクで行われた第19回アジア太平洋国際眼科学会（APAO）で、眼感染症などをテーマに参天製薬主催によるシンポジウムを開催し、それぞれ250人、400人の眼科医の参加を得ることができました。また、アジアの若手眼科医を対象とした学術情報サイト「Asian Ophthalmology.com」を通じた学術情報提供を継続し、同サイトへの登録会員数は、2004年3月末で400人に達しました。

中国においては、重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の影響で、期初に現地事務所の活動を一時休止しましたが、公的医療保険の償還リストに当社製品の一部が収載されたことも追い風となり、2003年に続き一定規模以上の病院市場でのシェアはトップを維持し、売上高も前期を上回りました。しかしながら、韓国において前期に発生した特需の影響が当期はなくなったことにより、売上高が減少した結果、アジア地域の当期の売上高は、前期と比べ減少しました。

「ディンプルボトル」

2002年に登場した参天製薬の新しい点眼容器「ディンプルボトル」は、患者さん、なかでもお年寄りの患者さんが持ちやすく、点眼しやすい形状（指にフィットするくぼみ）と、容器のやわらかさ（スクイズ性）、点眼液の残存量が確認できる側面のスリットが特徴です。また、大きなキャップと分かりやすい色分け、製品名を大きく表示したことにより、製品の識別性が高まりました。

当期、能登工場および滋賀工場において、「ディンプルボトル」の製造ラインが一部を除きほぼ完成し、「ヒアレイン」「クラビット点眼液」などの主要14品目の容器が「ディンプルボトル」に切り替わりました。さらに、視覚障害者向けに可読性の高い文字（バリアフリーフォント）と点字を採用した「識別シール」を開発し、必要に応じ「ディンプルボトル」に添付できるようになりました。

患者さんが医療用点眼剤に求めていることとして、薬の効果と使用実績による安心感に加え、「持ちやすい」「1回に出る液量が一定」など、「容器が使いやすい薬」を重視しているとの調査結果もあり*、医療用点眼剤で長年の実績を持つ参天製薬の技術を結集した「ディンプルボトル」の導入が、他社製品との差別化につながると期待しています。参天製薬では今後、自社製造の医療用点眼剤の容器をほぼすべて、使いやすいこの「ディンプルボトル」に切り替える予定です。

▲ 従来の容器　▲「ディンプルボトル」

＊（株）インフォプランが眼科通院者を含む男女300人を対象に2003年5月に行った医療用点眼剤に関する調査による

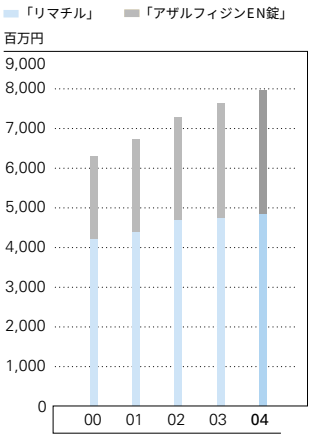
抗リウマチ薬

関節リウマチは関節に炎症が起こり、次第に関節が変形し破壊されていく難病であり、日本には60〜70万人の患者さんがいるとみられています。当期の疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の国内市場規模は、人口高齢化に伴う患者数の拡大や新薬の発売もあり、前期比5.3％増の222億円となりました。関節リウマチの治療においては、2003年以降、腫瘍壊死因子（TNF）阻害剤などの新薬が発売され、新たな治療薬カテゴリーを形成しつつあります。

参天製薬は、「リマチル」と「アザルフィジンEN錠」の2つのDMARDsを医療現場に提供し、DMARDs市場でトップの地位を築いています。日本リウマチ学会が2004年4月に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」では、免疫の異常を抑えるDMARDsを治療のより早い段階に使った方が、関節への障害を遅らせて生活の質を保つ効果が高いとの治療指針が出され、「リマチル」と「アザルフィジンEN錠」は、「推奨度A」（行うよう強く勧められる）の薬剤に指定されました。

参天製薬は当期も、リウマチ専門医を対象に、関節リウマチの治療における「リマチル」「アザルフィジンEN錠」の有用性と第一選択薬としての位置付けを訴求した活動を推進しました。また、昨年開始した「オンラインリウマチ症例検討会」を当期は4回実施しました。「オンラインリウマチ症例検討会」は、医療現場における関節リウマチの診断において、関心の高いテーマや判断に困る症例を監修の先生に解説していただくほか、症例レベルで可能な限り多くの医師にディスカッションに参加していただく医師限定のオンライン・コミュニティです。

「アザルフィジンEN錠」および「リマチル」の売上高



当期の抗リウマチ薬の売上高は、早い効果発現という特性により「アザルフィジンEN錠」が売上を伸ばした結果、前期比4.4％増の79億69百万円となりました。

今期（2005年3月期）も「関節リウマチ治療ガイドライン」での推奨に基づき、「リマチル」「アザルフィジンEN錠」のリウマチ治療における有用性を訴求していきます。さらに、2004年7月の「メトレート錠」（一般名：メトトレキサート）の発売により、参天製薬は関節リウマチの進行度や重症度に応じた3種類のDMARDsのラインナップを取り揃えることとなり、患者さんの症状に応じた治療提案によりDMARDs市場での一層のプレゼンスの拡大を目指していきます。

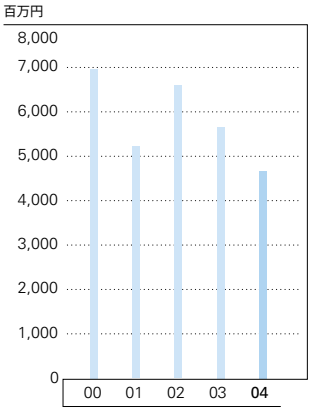
▲「リマチル」

▲「アザルフィジン EN 錠」

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

一般用医薬品

一般用医薬品売上高



参天製薬の一般用医薬品事業は、国内トップの目薬ブランドの「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」など、目薬に特化した製品展開を行っています。参天製薬の強みは、販売・マーケティング担当者の高い営業提案力やコミュニケーション力、量販店での高いシェア、そして、目薬の開発に関する高度な製剤技術と企画力をフルに発揮した、目の健康の維持・改善に役立つ製品の品揃えです。

当期の国内一般用目薬市場は、流通価格下落の影響を受けましたが、目の疲れ・爽快用製品の伸長もあり、前期比微増となりました。

当期も目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に販売促進に注力しましたが、流通在庫の削減に努めた結果、売上高は前期比17.4％減の46億72百万円となりました。一般用目薬市場でのシェアは約20％と前期並みを維持しました。

今期（2005年3月期）は、一般用医薬品事業の収益性向上に向け、コスト構造分析に基づいた改革案を策定し、施策を実施していきます。

▲ 2004年5月に放映を開始した「サンテ40」の新CM

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

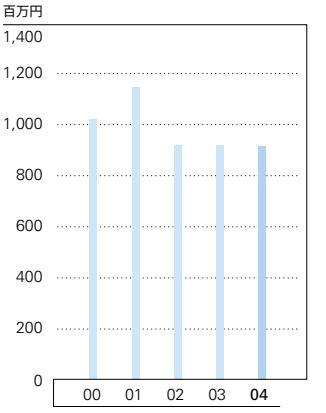
医療機器

▲ 日本をはじめ主要市場での眼科手術関連の学会に参加し、参天製薬と製品をアピールしました。写真は2003年6月に京都で行われた「第42回日本白内障学会・第18回日本眼内レンズ屈折手術学会」での展示ブース。

参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心に超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などの製品を取り扱っています。「手術医療機関の最高のパートナー」を合言葉に、白内障手術に関する高い専門知識レベルを誇る情報担当者が、約400人の医薬品担当MRとの連携により全国3,000軒以上の手術医療機関に対して情報提供活動を展開しています。

白内障は加齢などに伴い水晶体が濁り、目のかすみや視力低下を引き起こす病気ですが、濁った水晶体の代わりに眼内レンズを挿入する手術で視力を回復することができます。当期の国内の眼内レンズ市場は、数量ベースでは前期比微増でしたが、金額ベースでは前期に比べ約5%減少しました(当社推計)。眼内レンズの需要は近年、小さな切開口から挿入できるフォールダブル(折りたたみ式)レンズに集中し、眼内レンズ市場に占めるフォールダブルの割合は、当期で80%近くに達しました。今後もこの傾向が強まるとともに、さらに小さな切開口から挿入できるレンズや、より良好な術後視力の実現を可能とするレンズの開発が進むとみられます。

医療機器売上高



当期、参天製薬では、2003年3月に発売した後発白内障の抑制が期待できるフォールダブル眼内レンズ「クラリフレックス」が売上を伸ばし、眼内レンズは販売金額・数量ともに前期を上回りました。しかしながら、超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物の売上が減少した結果、売上高は前期比0.4%減の9億14百万円となりました。

なお、当社は2003年9月、医療機器の開発を行う米国子会社フェイコア・インクへの投資継続を断念しました。

現在、米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク(AVS)が創製した特徴あるフォールダブル眼内レンズ(開発番号:MD-14)の臨床開発を日米共同で進めています。高い競争力を持ち、将来の医療機器事業の収益源となる製品として期待しています。

▲ 白内障手術に使われる眼内レンズ

▲ 米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンスでは、次世代眼内レンズの研究開発を行っています。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

社会貢献・環境保全活動

参天製薬は、「目」と「健康」をテーマとする医薬品企業として、眼科領域に関連した寄付や助成をはじめとするさまざまな社会貢献活動を展開しています。また、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」という環境基本方針のもと、全社的な環境保全活動を推進しています。

人々の「見える喜び」を守る

高齢化社会の進行とともに、「目」の健康が社会的にクローズアップされています。参天製薬は、優れた医薬品を開発することで、世界中の人々の「目の健康」、「見える喜び」を守ることを使命と考えています。

事業活動以外でも広く社会に貢献していくため、参天製薬は福祉団体などへの寄付や援助を行っています。たとえば、米国に本拠を置く民間非営利組織（NPO）のヘレンケラー・インターナショナルへの寄付を十数年にわたり続けているのをはじめ、国内では（財）日本眼球銀行協会や（財）日本失明予防協会への寄付も継続しています。

また、米国ではさまざまな視覚関連慈善団体に加え、定期的にアメリカ失明予防協会に対する寄付を行っています。近隣のアジア諸国では、優れた眼科医の養成をサポートしています。中国の眼科医を対象にした「参天製薬眼科医奨学金制度」を支援しているほか、韓国では、大韓民国眼科学会と共同で眼科研修基金を設け、若手眼科医が日本の医療機関で研修を受けられるよう援助を行っています。

美しい地球を次世代へ引き継ぐ

参天製薬は、エネルギーの効率的な利用を目的としたコジェネレーション設備や低公害車の導入、分別廃棄・リサイクルの推進、エコ商品の購入推進など、環境負荷低減につながるさまざまな活動を実践しています。

当社は2002年3月に、環境活動に関する全社の最高意思決定機関として社会・環境担当役員を委員長とする環境委員会を設置し、以来同委員会が環境活動の方向性や施策を決定しています。決定された施策に沿って、事業所および業務機能ごとに7つに区分された各サイト（本社事務、営業拠点、研究開発センター、製剤開発センター、能登工場、滋賀工場、大阪工場）で具体的な目標と計画を定め、活動を進めています。

また、当社は環境マネジメントシステムを環境活動推進の重要なツールとして認識しています。2003年1月、能登工場が環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得したことで、現在は国内の全工場でISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。各工場では、敷地内のすべての施設を対象に、電力消費量の削減、水資源使用量の削減、プラスチック・書類などのリサイクル、廃棄物排出量の削減などの目標を設定し、継続的に環境保全に取り組んでいます。非生産部門では、ISO14001に準じた当社独自のマネジメントシステムを構築し、2001年から運用を開始しています。

内部監査については、2003年3月期は一部のサイトが対象でしたが、当期はISO14001基準に基づく監査を行う国内3工場を除く国内全サイトを対象に実施しました。

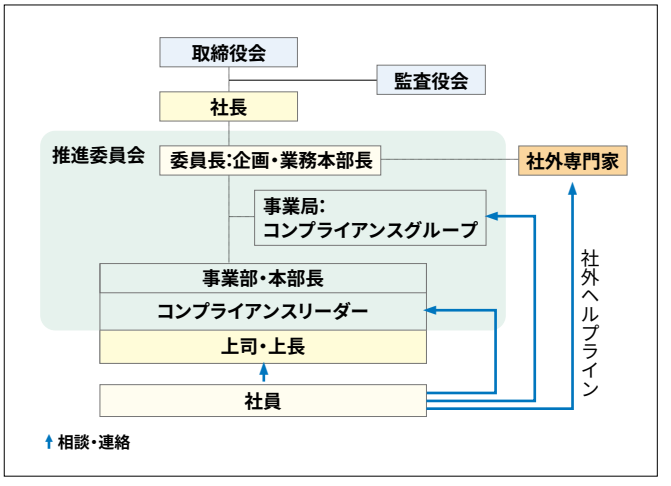
▲『環境報告書2003』

また、当社の環境保全活

動に対する理解を深めていただくための情報開示の一環として、『環境報告書2003』を発行し、ホームページ上でも公開しています。内容は、経営トップの環境保全に対する考え方、環境基本方針と環境行動指針、環境マネジメント体制、各工場・事業所での環境保全への取り組みなどからなり、環境保全のコストとその効果を数値で示す「環境会計」も公表しています。

コンプライアンス（法令および企業倫理の遵守）体制の強化

参天製薬は、医療の一端を担う企業として、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことが必須であると考えています。当社では、1999年12月に「参天企業倫理綱領」を策定し、事業活動を進める上でのコンプライアンスの判断基準を示すとともに、コンプライアンスの専門組織や社内相談窓口を設置するなど、役員・社員によるコンプライアンスの強化・徹底を図ってきました。さらに2002年には、コンプライアンスのより一層の徹底を目的に、担当役員を委員長とする推進委員会の設置、定期的な教育・研修計画、社内規定などからなる「参天グループ コンプライアンス・プログラム」をスタートしました。その中心的な役割を担う推進委員会では、コンプライアンスに関する方針や実行計画、違反への対応策、再発防止策などを策定しています。



社外相談窓口の開設

当社は、コンプライアンス体制強化の一環として、2003年9月に社外相談窓口（ヘルプライン）を開設しました。当社と利害関係のない外部弁護士による相談・通報窓口（匿名も可）を設けることにより、コンプライアンス違反を未然に防ぐことを目的とし、対象者は役員から嘱託社員、パート・派遣社員まで含まれます。

コンプライアンス教育の充実

コンプライアンスを徹底するためには、社員一人ひとりの意識を高めることが大切です。この目標に向け、当社は当期コンプライアンスに関する教育・研修体制を充実させました。入社時および経営基幹職登用時の研修プログラムにコンプライアンス教育を導入するとともに、2003年夏には全経営基幹職を対象にコンプライアンス研修を開始しました。今後は、コンプライアンスリーダーによる部門別の研修も実施していく計画です。

危機管理委員会

危機を未然に防止し、また、万一発生した場合の企業経営への影響を最小限に食い止めることを目的に、危機管理委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス

参天製薬は、企業価値最大化にはコーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実・強化が不可欠であると認識し、以下の企業統治システムによって、経営の透明性ならびに健全性を確保しています。

取締役会

2004年8月現在、参天製薬の取締役会は社内取締役4人、社外取締役1人の合計5人で構成されています。取締役会は少人数を維持することで、十分な議論と迅速な意思決定を可能としています。当期に取締役会は17回開催され、参天グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な製品などの導入・導出契約、重要な組織および人事などに関する意思決定、ならびに参天製薬および子会社における業務執行の監督を行いました。なお、参天製薬は、2003年6月26日に開催された第91期定時株主総会の承認可決をもって、取締役の任期を1年に短縮するとともに、社外取締役に中村学園大学教授・慶應義塾大学名誉教授の古川公成氏を選任しました。任期短縮は、任免の自在性を増し経営環境変化への迅速な対応を可能にするとともに、事業年度ごとの責任の明確化を目的としています。また、外部取締役として古川氏には、同氏の企業経営に関する研究実績と幅広い知識・経験を生かし、社外取締役の立場から、経営の一層の透明性向上と客観性確保に貢献していただきました。

監査役会

監査役会は2004年8月時点で、社内監査役1人、社外監査役3人の合計4人で構成されています。当期に監査役会は8回開催され、決算書類や株主総会議案の承認および監査計画を協議・決定したほか、監査役から取締役の業務執行に関する監査の結果、ならびに会計監査法人から監査の方法と結果について報告を受けました。また、監査役会は定期的に監査結果を取締役会に提出するとともに、監査報告書を2004年5月7日開催の取締役会に提出しました。

監査役は取締役の職務執行を監査するため、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な書類などの閲覧、主要な事業所や子会社への往査などを行いました。

各種委員会

参天製薬は、取締役会の専門委員会として「幹部報酬委員会」を、社長の諮問委員会として「経営諮問委員会」をそれぞれ設けています。なお、これらの委員会は、委員会等設置会社における委員会とは異なります。

幹部報酬委員会：社長、常務取締役ならびに社外取締役の3人で構成され、幹部報酬についての方針決定、幹部報酬制度の見直しおよび個別報酬の決定を行うほか、公正な報酬決定や報酬制度の適切な運営を監督する機能を担います。当期は、報酬委員会を3回開催しました。なお、参天製薬は、経営目標と経営幹部の評価・報酬の関連付けをより明確にした、成果主義に基づく「幹部評価報酬制度」を1999年4月に導入し、運用しています。

経営諮問委員会：社長、常務取締役、執行役員ならびに社外委員2人の5人で構成され、中期的な経営方針にかかわる問題の検討・審議を行っています。当期は11回開催され、「2003-2005中期経営計画」の実現に向けた方向性・戦略の検討などを行いました。

執行役員制度

経営の監督ならびに重要な意思決定と、業務執行の機能分離を目的に、1999年7月に執行役員制度を導入しています。

財務情報

目次

財務報告 30
8年間の要約財務データ 35
連結貸借対照表 36
連結損益計算書 38
連結株主持分計算書 39
連結キャッシュ・フロー計算書 40
連結財務諸表注記 41
独立監査人の監査報告書 52

業績の概況

売上高

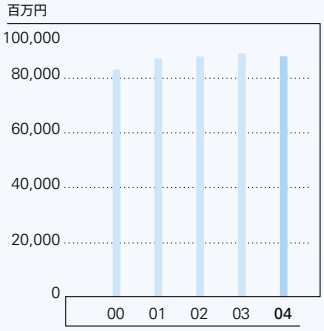
当期の医療用医薬品の売上高は、前期に比べ7億15百万円(0.9%)増加し、800億61百万円となりました。その内、国内眼科薬の売上高は、医療保険制度改革や後発品の伸長などの影響を受け、前期比12億92百万円(2.0%)減の627億17百万円となりました。海外における医療用眼科薬の売上高は、欧米市場での好調な伸びの影響で、前期比19億15百万円(26.9%)増の90億27百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)領域で当社2製品の市場浸透が進んだ結果、前期比3億37百万円(4.4%)増の79億69百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、流通在庫の削減に努めた結果、前期に比べ9億84百万円(17.4%)減少し、46億72百万円となりました。

医療機器の売上高は、眼内レンズが増加しましたが超音波白内障手術装置などが減少し、前期比5百万円(0.4%)減の9億14百万円となりました。

その他事業の売上高は、米国での受託製造は伸長しましたが、ロイヤルティ収入が減少した結果、前期に比べ1億22百万円(2.8%)減少し、42億9百万円となりました。

売上高



事業分野別売上高

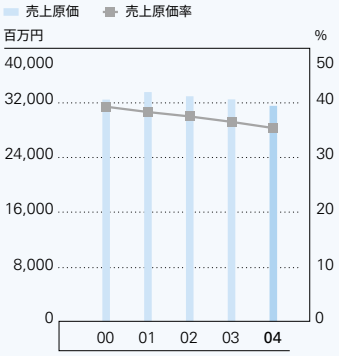
単位：百万円	2004年3月期	2003年3月期	増減率 (%)
医療用医薬品	80,061	79,346	0.9
うち眼科薬	71,744	71,122	0.9
抗リウマチ薬	7,969	7,632	4.4
その他医薬品	348	592	(41.3)
一般用医薬品	4,672	5,656	(17.4)
医療機器	914	919	(0.4)
その他	4,210	4,332	(2.8)
合　計	89,858	90,253	(0.4)

(注)括弧の数値は減少を示しています。

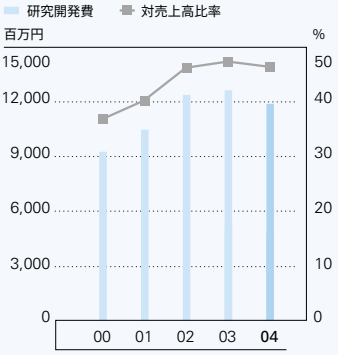
売上原価

売上原価は、前期比4億13百万円(1.3%)減の318億59百万円となり、売上原価率では、前期の35.8%から35.5%へと0.3ポイント改善しました。これは品目構成の変化と継続的な原価削減努力によるものです。

売上原価および売上原価率



研究開発費および対売上高比率



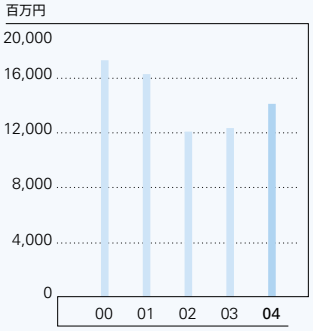
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比18億9百万円(4.0%)減の434億75百万円となりました。主な要因は、広告宣伝費、販売促進費および研究開発費などを効率的に使用したこと、ならびに米国での超音波白内障手術装置の開発中止によります。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により、前期に比べ18億27百万円(14.4%)増加し、145億24百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の14.1%から16.2%と2.1ポイント向上しました。

営業利益



(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

その他収益（費用）

その他収益（費用）を純額でみると、前期は27億50百万円の費用を計上していましたが、当期は前期比20億1百万円減の7億49百万円の費用となりました。

その他収益は、前期比23億4百万円（179.1%）増の35億90百万円となりました。主なものは、生命保険の満期による返戻金17億12百万円と有価証券売却益6億75百万円です。

その他費用は、前期比3億6百万円（7.6%）増の43億41百万円となりました。主な内容は、関係会社整理損8億55百万円、キャリア開発支援制度導入に伴う退職金7億19百万円、減損会計早期適用に伴う評価減3億77百万円です。

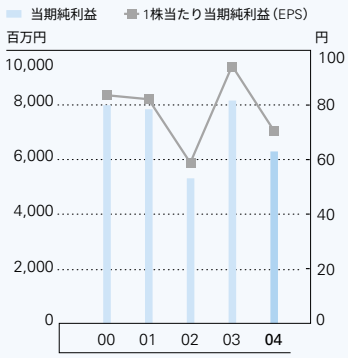
法人税等

税金等調整前当期純利益が前期比38億28百万円（38.5%）増加したことと、前期の欧州の子会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィの任意清算に伴う法人税等減少の影響がなくなったことにより、法人税等は前期に比べ60億10百万円（416.3%）増の74億54百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前期の14.5%から54.1%へと大幅に増加しました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ21億82百万円（25.7%）減少し、63億21百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前期の9.4%から当期は7.0%と、2.4ポイント低下しました。1株当たり当期純利益（EPS）は前期の93.67円から71.65円、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の85.97円から71.64円となりました。

当期純利益および
1株当たり当期純利益（EPS）

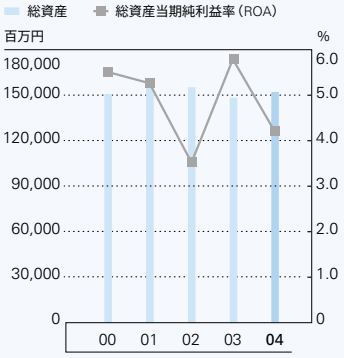


財政状態

資　産

当期末の総資産は、前期末から30億90百万円（2.1%）増加し、1,502億37百万円となりました。総資産当期純利益率（ROA）は、前期の5.7%から4.3%へと1.4ポイント低下しました。これは当期純利益の減少によるものです。

総資産および
総資産当期純利益率（ROA）



流動資産は、前期末から78億円（9.3%）増加し、912億31百万円となりました。総資産に対する流動資産の割合は、前期の56.7%から60.7%へと4.0ポイント増加し、さらに流動性が増しました。流動資産の増加は主に、現金及び現金同等物の増加額163億69百万円によるものです。転換社債償還資金の一部を手元資金から支払いましたが、税金等調整前当期純利益の増加、製造設備のリース契約への振替による売却代金の入金などにより差引で増加しました。

有形固定資産は、前期末から36億13百万円（8.8%）減の372億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のうち建設仮勘定が滋賀工場における製造設備のリース契約により20億37百万円減少していること、および有形固定資産の減価償却による減少です。

負　債

流動負債及び固定負債合計は、前期末に比べ32億84百万円（6.6%）減少し、467億38百万円となりました。

流動負債は、前期末から124億83百万円（31.5%）と大幅に減少し、271億54百万円となりました。主な要因は、転換社債の償還による199億45百万円の減少、および税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等81億31百万円の増加です。

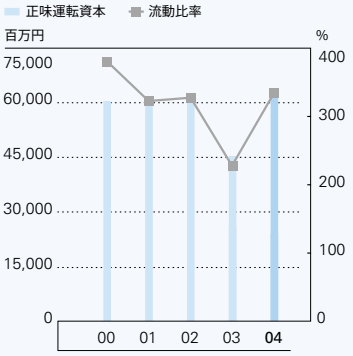
（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

この結果、流動資産と流動負債の差である正味運転資本は前期末に比べ202億83百万円（46.3%）増加し、640億77百万円となりました。その結果、流動比率は、前期末の2.10倍から3.36倍に向上しました。

固定負債は、前期末に比べ91億99百万円（88.6%）増加し、195億84百万円となりました。この増加は転換社債199億45百万円の償還のための資金として長期借入金100億円を調達したことによるものです。

有利子負債は、転換社債の償還により、前期に比べ103億61百万円（45.0%）減少し、126億86百万円となりました。

正味運転資本および流動比率



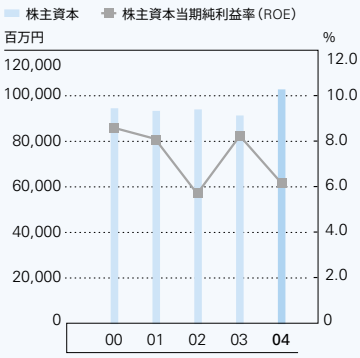
（注）正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払い能力を表します。

資　本

株主資本は、前期末に比べ63億74百万円（6.6%）増加し、1,035億円となりました。これは、利益剰余金の増加、有価証券評価差額金の増加によるものです。また、資本の効率化を進めるため、金庫株として保有していた自己株式2,741千株、32億40百万円を消却しました。

株主資本比率は、前期の66.0%から68.9%と2.9ポイント上昇しましたが、株主資本当期純利益率（ROE）は、前期の8.8%から6.3%と2.5ポイント減少しました。このROEの減少は、当期純利益が減少したことおよび株主資本の増加によるものです。1株当りの純資産額は、前期末に比べ72.62円（6.6%）増加し、1,176.83円となりました。

株主資本および株主資本当期純利益率（ROE）



資金と流動性

期末における資金の総額である現金及び現金同等物は、前期末に比べ163億69百万円（65.3%）増加し、414億23百万円となりました。これは、転換社債の償還による減少を上回る営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加によるものです。これらの資金については、今後、健全なバランスシートの維持、適正な流動性の確保および事業活動に必要な資金の確保に注力し、将来の成長に必要な各種投資活動および負債削減など、資本効率の向上に活用する予定です。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円	2004年3月期	2003年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,196	15,808	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(9,951)	15,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(6,507)	(5,615)
現金及び現金同等物の期末残高	41,423	25,054	16,369

（注）括弧の数値は減少を示しています。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は、前期と比べ73億88百万円（46.7%）増加し、231億96百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の38億28百万円の増加、法人税等の還付額19億80百万円の発生、生命保険の満期による返戻金の発生30億3百万円です。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動から得る資金は、前期は99億51百万円の支出となっていましたが、当期は52億46百万円の収入となりました。

主な要因は、有価証券・投資有価証券の売却を進めたことによる72億67百万円の収入増加および固定資産のリース化による売却37億7百万円の発生ならびに設備投資による支出額の38億20百万円の減少です。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ56億16百万円（86.3%）増加し、121億22百万円の支出となりました。これは、転換社債の償還資金199億45百万円のうち100億円をシンジケート・ローンにより調達したものの、残額99億45百万円を自己資金から充当したことおよび自己株式取得に要する支出額が32億70百万円減少したことが主な要因となっています。

（注）グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えうるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、さまざまなリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割近くを国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想などの見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2004年4月には業界平均4.2%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で3.2%の薬価引き下げがありました。

当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格などに関するさまざまな規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2004年3月期の海外売上高は、連結売上高の13.8%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

主力製品のうち、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」「リボスチン点眼液」は特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリビッド点眼液」は、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

米国において抗菌点眼剤「クイクシン」は、特許保護の期間中であるにもかかわらず、米国食品医薬品局（FDA）に対し他のメーカーから後発品申請が行われており、特許権の保有者である第一製薬株式会社は、本件に関し米国において特許侵害訴訟を提起しています。

競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績は、これら競合品との競争に左右されます。

特定の製品・取引先などへの依存

主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2004年3月期で29.9%に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

▶ 特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。2004年3月期の米国における医療用眼科薬の売上高は38億56百万円でした。

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は2004年3月期で63.9%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸し倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

▶ 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型などについて、販売・製造の許可が降りるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、さまざまな要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、試験計画・結果が発売時の医療ニーズに合わない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

▶ 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型などの開発は会社の将来の成長に必要不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

▶ 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携などを前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

▶ 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が生じた場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、品目によっては、生産を一カ所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

▶ 販売中止、製品回収など

当社の製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入などにより、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

▶ 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任（PL）、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟などの動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

8年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円								単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	**2004**
会計年度：									
売上高	**¥ 89,858**	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	**$ 850,605**
売上原価	**31,859**	32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	**301,579**
販売費及び一般管理費	**43,475**	45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	**411,536**
営業利益	**14,524**	12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	**137,490**
支払利息	**366**	480	465	430	462	588	654	624	**3,460**
税金等調整前当期純利益	**13,775**	9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	**130,394**
法人税等	**7,454**	1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	**70,555**
当期純利益	**6,321**	8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	**59,839**
設備投資額（支払ベース）	**3,226**	7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	**30,536**
減価償却費及びその他の償却費	**4,521**	4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	**42,798**
研究開発費	**11,853**	12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	**112,203**
1株当たり情報（円および米ドル）：									
当期純利益（基本的）	**¥ 71.65**	¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	**$ 0.68**
当期純利益（希薄化後）	**71.64**	85.97	53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	**0.68**
配当金	**40.00**	20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	**0.38**
キャッシュ・フロー：									
営業活動によるキャッシュ・フロー	**¥ 23,196**	¥ 15,808	¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	**$ 219,581**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,246**	(9,951)	(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	**49,659**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(12,122)**	(6,507)	(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	**(114,755)**
会計年度末：									
流動資産	**¥ 91,231**	¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	**$ 863,599**
有形固定資産	**37,237**	40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	**352,494**
総資産	**150,238**	147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	**1,422,166**
長期債務	**12,686**	23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	**120,087**
株主資本	**103,500**	97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	**979,740**
株主資本当期純利益率（ROE）（%）	**6.3**	8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
総資産当期純利益率（ROA）（%）	**4.3**	5.7	3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
株主資本比率（%）	**68.9**	66.0	62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
発行済株式数（千株）	**87,963**	90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
従業員数（人）	**2,335**	2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

（注）1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル＝105.64円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14）および11をご参照ください。

3. 2004年、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益（費用）”の“その他（純額）”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2004年および2003年3月31日現在

資　　産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2004	2003	2004
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記4）	¥ 41,423	¥ 25,054	$ 392,113
短期投資（注記4）	2,010	6,354	19,025
売上債権：			
受取手形	511	685	4,840
売掛金	31,945	31,831	302,396
控除：貸倒引当金	(16)	(13)	(154)
差引売上債権計	32,440	32,503	307,082
棚卸資産（注記6）	10,394	11,684	98,390
繰延税金資産（注記14）	2,256	1,202	21,353
その他流動資産	2,708	6,634	25,636
流動資産合計	91,231	83,431	863,599
有形固定資産（注記7および8）**：**			
土　地	10,646	10,991	100,772
建物及び構築物	41,553	39,574	393,350
機械装置	11,128	11,059	105,340
工具、器具及び運搬具	10,588	10,744	100,228
建設仮勘定	1,751	4 ,967	16,571
合　計	75,666	77,335	716,261
控除：減価償却累計額	(38,429)	(36,485)	(363,767)
有形固定資産合計	37,237	40,850	352,494
投資及びその他資産：			
関連会社投資	53	254	500
投資有価証券（注記4）	11,430	9,692	108,196
営業権	1,324	1,599	12,531
その他無形資産	2,677	3,183	25,337
繰延税金資産（注記14）	1,814	2,331	17,172
その他資産	4,472	5,808	42,337
投資及びその他資産合計	21,770	22,867	206,073
資産合計（注記16）	¥150,238	¥147,148	$1,422,166

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2004	2003	2004
流動負債：			
1年以内返済予定の長期債務（注記9）	¥ 416	¥ 20,361	$ 3,938
買掛金	5,040	5,476	47,708
未払金	8,854	9,117	83,811
未払費用	3,409	4,165	32,271
未払法人税等（注記14）	8,133	2	76,987
その他流動負債	1,302	516	12,323
流動負債合計	27,154	39,637	257,038
固定負債：			
長期債務（注記9）	12,270	2,686	116,149
退職給付引当金（注記10）	5,773	5,754	54,650
繰延税金負債（注記14）	27	32	254
その他長期負債	1,514	1,913	14,335
固定負債合計	19,584	10,385	185,388
資　本：			
資本金（注記11および12）：			
授権株式数ー152,844,454株			
（2003年 155,585,454株）			
発行済株式数ー87,963,303株			
（2003年 90,704,303株）	6,214	6,214	58,824
資本剰余金（注記11および12）	6,909	6,909	65,399
利益剰余金（注記11）	91,845	90,552	869,413
その他有価証券評価差額金（注記4）	1,426	294	13,500
為替換算調整勘定	(2,854)	(3,566)	(27,016)
	103,540	100,403	980,120
自己株式（注記11）：			
33,353株（2004年）および2,771,565株（2003年）	(40)	(3,277)	(380)
資本合計	103,500	97,126	979,740
偶発債務（注記15）			
負債及び資本合計	¥150,238	¥147,148	$1,422,166

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2004	2003	2002	2004
売上高（注記16）	¥89,858	¥90,253	¥88,966	$850,605
売上原価（注記7および10）	31,859	32,272	32,701	301,579
売上総利益	57,999	57,981	56,265	549,026
販売費及び一般管理費（注記7, 10および13）	43,475	45,284	44,475	411,536
営業利益（注記16）	14,524	12,697	11,790	137,490
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	240	268	304	2,271
支払利息	(366)	(480)	(465)	(3,460)
保険満期受取金	1,712	—	—	16,205
有価証券売却益	675	—	—	6,393
減損損失（注記8）	(377)	—	—	(3,567)
有価証券評価損	(201)	(602)	(179)	(1,902)
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	—	(2,203)	—	—
キャリア開発支援制度による退職金	(719)	—	—	(6,812)
関係会社整理損	(855)	—	—	(8,096)
米国事業構造改善関係費	(386)	—	—	(3,657)
プリンストン債訴訟和解金	—	—	886	—
その他、純額	(472)	267	343	(4,471)
税金等調整前当期純利益	13,775	9,947	12,679	130,394
法人税等（注記14）：				
当期税額	8,751	463	6,932	82,835
法人税等調整額	(1,297)	981	441	(12,280)
	7,454	1,444	7,373	70,555
当期純利益	¥ 6,321	¥ 8,503	¥ 5,306	$ 59,839

1株当たり情報：

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	2004	2003	2002	2004
当期純利益（基本的）	¥ 71.65	¥ 93.67	¥ 57.34	$ 0.68
当期純利益（希薄化後）	71.64	85.97	53.07	0.68
配当金	40.00	20.00	20.00	0.38

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2004	2003	2002	2004
資本金（注記11および12）：				
期首残高	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,206	$ 58,824
ストックオプション権利行使	—	—	8	—
期末残高	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,214	$ 58,824
資本剰余金（注記11および12）：				
期首残高	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,900	$ 65,399
ストックオプション権利行使	—	—	9	—
期末残高	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,909	$ 65,399
利益剰余金（注記11）：				
期首残高	¥90,552	¥83,893	¥83,735	$ 857,173
当期純利益	6,321	8,503	5,306	59,839
配当金	(1,758)	(1,814)	(1,854)	(16,642)
取締役及び監査役賞与	(30)	(30)	(36)	(288)
自己株式消却	(3,240)	—	(3,258)	(30,669)
期末残高	¥91,845	¥90,552	¥83,893	$ 869,413
その他有価証券評価差額金（注記4）：				
期首残高	¥ 294	¥ 474	¥ 1,290	$ 2,781
純増減	1,132	(180)	(816)	10,719
期末残高	¥ 1,426	¥ 294	¥ 474	$ 13,500
為替換算調整勘定：				
期首残高	¥ (3,566)	¥ (2,383)	¥ (3,256)	$ (33,757)
純増減	712	(1,183)	873	6,741
期末残高	¥ (2,854)	¥ (3,566)	¥ (2,383)	$ (27,016)
自己株式（注記11）：				
期首残高	¥ (3,277)	¥ (6)	¥ (41)	$ (31,015)
自己株式取得、純額	(3)	(3,271)	(3,223)	(34)
自己株式消却	3,240	—	3,258	30,669
期末残高	¥ (40)	¥ (3,277)	¥ (6)	$ (380)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥13,775	¥ 9,947	¥12,679	$130,394
減価償却費及びその他の償却費	4,521	4,311	5,334	42,798
退職給付引当金の増加	43	133	98	407
受取利息及び受取配当金	(240)	(268)	(304)	(2,271)
保険満期受取金	(1,712)	—	—	(16,205)
支払利息	366	480	465	3,460
有価証券評価損	201	602	179	1,902
売上債権の（増加）減少	(315)	6,966	1,804	(2,984)
たな卸資産の減少（増加）	1,342	647	(184)	12,707
仕入債務の（減少）増加	(441)	660	(2,138)	(4,172)
その他、純額	1,222	(1,355)	(2,688)	11,566
小　計	18,762	22,123	15,245	177,602
利息及び配当金の受取額	233	140	227	2,204
利息の支払額	(329)	(458)	(465)	(3,111)
保険満期受取金収入	3,003	—	—	28,427
法人税等の支払額	(453)	(5,997)	(8,066)	(4,288)
法人税等の還付額	1,980	—	—	18,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,196	15,808	6,941	219,581
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(3,226)	(7,046)	(6,586)	(30,536)
投資有価証券の取得	(511)	(3,704)	(267)	(4,835)
投資有価証券の売却	1,074	473	857	10,164
固定資産の売却による収入	3,770	—	—	35,688
短期投資の取得	(7,022)	(5,252)	(2,841)	(66,470)
短期投資の売却	11,520	4,854	1,898	109,049
子会社株式の取得	—	—	(537)	—
貸付金の回収	—	12	1,012	—
その他、純額	(359)	712	90	(3,401)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(9,951)	(6,374)	49,659
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	10,000	—	—	94,661
長期債務の返済による支出	(416)	(1,421)	(624)	(3,938)
転換社債の償還による支出	(19,945)	—	—	(188,802)
自己株式取得、純額	(3)	(3,274)	(3,223)	(34)
配当金の支払	(1,758)	(1,812)	(1,854)	(16,642)
その他、純額	—	—	17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(6,507)	(5,684)	(114,755)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	84	177	470
現金及び現金同等物の増加（減少）額	16,369	(566)	(4,940)	154,955
現金及び現金同等物の期首残高	25,054	25,620	30,555	237,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥41,423	¥25,054	¥25,620	$392,113

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された参天製薬株式会社（以下「当社」）の連結財務諸表から再構成され、英語に翻訳されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

会計処理の変更

2002年8月、企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準」を公表しました。当該基準は、2006年3月期からの適用が義務付けられていますが、2004年3月期からの早期適用が認められています。当社およびすべての国内子会社は、2004年3月31日に終了した会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日）を早期適用しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は377百万円（3,567千米ドル）少なく計上されています。

2. 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社（以下「当グループ」）の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金（注記4参照）

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他の資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益（損失）は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ（注記5参照）

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未認識損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) 棚卸資産（注記6参照）

棚卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

9) リース（注記7参照）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10) 固定資産の減損（注記8参照）

日本における「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産又は資産グループの回収可能性は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産又は資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産又は資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額又は使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

11) 退職給付債務（注記10参照）

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。この退職金の一部につき、適格退職年金制度を採用しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。改訂後の同基準は、外貨建の短期および長期金銭債権債務を、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円換算することを求めています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア（注記13参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

14) 1株当たり当期純利益および配当金（注記11参照）

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,931千株、90,452千株、92,536千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首（期首以降発行がある場合）に発行済み転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは期末時に発行済み新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,942千株、99,635千株、101,731千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

15) 法人税等（注記14参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル＝105.64円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能というように解されるものではありません。

4. 短期投資および投資有価証券

2004年および2003年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円

	2004				2003			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社　債	¥1,500	¥ 13	¥ (1)	¥1,512	¥3,737	¥ 0	¥ (16)	¥3,721

	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株　式	¥6,058	¥ 2,525	¥ (58)	¥8,525	¥4,913	¥ 998	¥(420)	¥5,491
その他	947	9	(81)	875	943	4	(75)	872
	¥7,005	¥ 2,534	¥ (139)	¥9,400	¥5,856	¥1,002	¥(495)	¥6,363

単位：千米ドル

	2004			
	満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社　債	$14,199	$ 124	$ (5)	$14,318

	その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株　式	$57,341	$23,898	$ (547)	$80,692
その他	8,961	83	(768)	8,276
	$66,302	$23,981	$(1,315)	$88,968

2004年および2003年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2004		2003		2004	
	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券
現金同等物	¥7,500	¥ —	¥2,500	¥ —	$70,996	$ —
1年以内	500	261	4,205	—	4,733	2,471
1年超5年以内	1,005	595	1,542	270	9,513	5,632
5年超10年以内	—	294	—	393	—	2,783
	¥9,005	¥1,150	¥8,247	¥663	$85,242	$10,886

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2004年および2003年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

		単位：百万円					
		2004			2003		
	通貨	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	¥1,926	¥191	¥191	¥1,000	¥(23)	¥(23)

		単位：千米ドル		
		2004		
	通貨	契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	$18,228	$1,804	$1,804

6. 棚卸資産

2004年および2003年3月31日現在の棚卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
商　品	¥ 2,011	¥ 2,117	$19,038
製　品	5,462	6,877	51,699
仕掛品及び半製品	937	662	8,872
原材料及び貯蔵品	1,984	2,028	18,781
	¥10,394	¥11,684	$98,390

7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース：

2004年および2003年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
機械装置：			
取得価額相当額	¥13,280	¥11,005	$125,709
減価償却累計額相当額	10,001	9,372	94,667
期末残高相当額	3,279	1,633	31,042
工具、器具及び備品：			
取得価額相当額	711	484	6,734
減価償却累計額相当額	301	152	2,852
期末残高相当額	410	332	3,882
合計：			
取得価額相当額	13,991	11,489	132,443
減価償却累計額相当額	10,302	9,524	97,519
期末残高相当額	¥ 3,689	¥ 1,965	$ 34,924
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 810	¥ 426	$ 7,670
1年超	2,980	1,592	28,209
	¥ 3,790	¥ 2,018	$ 35,879

2004年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
支払リース料	¥ 736	¥ 638	¥ 1,880	$ 6,962
減価償却費相当額	¥ 692	¥ 486	¥ 1,692	$ 6,551
支払利息相当額	¥ 55	¥ 18	¥ 46	$ 520

オペレーティング・リース：

2004年および2003年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 97	¥ 189	$ 914
1年超	159	300	1,502
	¥ 256	¥ 489	$ 2,416

8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュフローの総額により、十分回収可能であるかどうかを判定するため、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。当社およびすべての国内子会社は、注記1にもありますとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、2004年3月31日に終了した会計年度において、土地および建物につき、377百万円（3,567千米ドル）の減損損失を認識しました。当該減損損失のうち、323百万円（3,057千米ドル）は物流センターの遊休土地にかかるものであり、残りの54百万円（510千米ドル）は2005年3月31日に終了する会計年度において売却が予定されている賃貸用建物について認識したものです。

9. 長期債務

2004年および2003年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
無担保転換社債、最終満期2003年、利率年0.80%	¥ —	¥ 19,945	$ —
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率年0.44%	10,000	—	94,661
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%	336	384	3,181
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.78%から4.75%	2,350	2,718	22,245
合　計	12,686	23,047	120,087
控除：1年以内返済予定分	(416)	(20,361)	(3,938)
	¥ 12,270	¥ 2,686	$ 116,149

当社は2004年に東京三菱銀行を主幹事とする13社の国内銀行から5年満期の100億円（94,661千米ドル）のシンジケートローンによる資金調達を行いました。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2004年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 416	$ 3,938
2006年	416	3,938
2007年	416	3,938
2008年	416	3,938
2009年	10,416	98,599
2010年以降	606	5,736
合　計	¥12,686	$120,087

10. 退職給付債務

2004年および2003年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
従業員：			
退職給付債務	¥ (12,140)	¥ (12,003)	$(114,915)
年金資産の公正価値	5,512	4,591	52,180
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）	(6,628)	(7,412)	(62,735)
未認識数理計算上の差異	1,296	2,124	12,264
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金	(441)	(466)	(4,179)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (5,773)	¥ (5,754)	$ (54,650)

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2004年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
従業員：				
勤務費用	¥1,086	¥ 796	¥ 706	$10,278
利息費用	265	259	288	2,507
年金資産の期待収益	(92)	(142)	(132)	(869)
数理計算上の差異の費用処理額	122	170	58	1,155
厚生年金基金への要拠出額	—	198	346	—
純退職給付費用	¥1,381	¥1,281	¥1,266	$13,071
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 28	¥ 21	¥ 228	$ 269

2004年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2004	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	3.00%
期待運用収益率	2.00%	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の会計年度から費用処理しています。

11. 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。2001年10月1日に施行された改正商法においては、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(14,686千米ドル)、1,551百万円です。

2004年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2004年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2004年6月25日の株主総会で承認された1株当たり30円(0.28米ドル)、総額2,638百万円(24,971千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2004年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、90,739百万円(858,953千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた84,109百万円(796,185千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

当社は、2003年3月31日に終了した会計年度において、2,768,713株の自己株式を3,271百万円で買い取り、2004年3月31日に終了した会計年度において、2,741,000株の自己株式(3,240百万円(30,669千米ドル))の消却を実施しました。

12. ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

オプションの付与の状況と残高状況は、次のとおりです。

		1株当たり平均行使価格	
	株式数	円	米ドル
2001年3月31日　期末残高	199,000	¥2,203	
付与	55,000	2,299	
行使	11,000	1,540	
2002年3月31日　期末残高	243,000	2,255	
付与	92,000	1,326	
2003年3月31日　期末残高	335,000	2,000	$18.93
付与	**137,600**	**1,176**	**11.13**
2004年3月31日　期末残高	**472,600**	**¥1,760**	**$16.66**

2004年6月25日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることが承認されました。このストックオプションの権利行使期間は、2006年6月26日から2014年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式78,200株を上限としています。

13. 研究開発費

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、11,853百万円(112,203千米ドル)、12,719百万円、12,187百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2004年3月31日に終了した3会計年度に、42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2004	2003	2002
標準税率	42.0 %	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増	12.6	12.2	14.0
子会社との税率差異	2.8	4.6	4.2
税務上損金に算入されない費用	2.0	3.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—	—
住民税均等割等	0.6	—	—
試験研究費の税額控除	(8.3)	—	(4.6)
関係会社清算損	—	(49.3)	—
その他	1.8	1.8	(0.4)
実効税率	54.1 %	14.5 %	58.2 %

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 5,715	¥5,095	$ 54,097
退職給付引当金	1,844	1,847	17,455
未払費用	1,290	953	12,210
未払事業税	789	—	7,467
減価償却超過額	696	—	6,589
固定資産未実現利益	139	321	1,312
税務上の繰延資産	221	351	2,089
施設等入会金評価損	220	229	2,082
有価証券評価損	181	—	1,708
減損損失	173	—	1,637
棚卸資産評価減	171	—	1,617
その他	834	669	7,905
繰延税金資産小計	12,273	9,465	116,168
控除：評価性引当金	(6,975)	(5,296)	(66,031)
繰延税金資産合計	5,298	4,169	50,137
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,026)	(226)	(9,699)
特別償却準備金	(202)	(213)	(1,913)
未収事業税	—	(197)	—
その他	(27)	(32)	(254)
繰延税金負債合計	(1,255)	(668)	(11,866)
繰延税金資産の純額	¥ 4,043	¥3,501	$ 38,271

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
流動資産−繰延税金資産	¥2,256	¥1,202	$ 21,353
投資及びその他資産−繰延税金資産	1,814	2,331	17,172
長期負債−繰延税金負債	(27)	(32)	(254)
繰延税金資産の純額	¥4,043	¥3,501	$ 38,271

国内子会社の未分配利益については、これに係る利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実と認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領又は投資の売却などにより課税対象となることが見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

15. 偶発債務

当社は、2004年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、679百万円（6,427千米ドル）の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 79,338	¥ 81,858	¥ 82,624	$ 751,024
セグメント間取引	1,018	660	519	9,636
計	80,356	82,518	83,143	760,660
欧州：				
外部顧客に対するもの	8,849	6,643	4,845	83,761
セグメント間取引	1,156	983	1,098	10,946
計	10,005	7,626	5,943	94,707
その他：				
外部顧客に対するもの	1,671	1,752	1,498	15,820
セグメント間取引	6,036	7,648	7,414	57,133
計	7,707	9,400	8,912	72,953
消去及び全社	(8,210)	(9,291)	(9,032)	(77,715)
連結計	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966	$ 850,605
営業利益（損失）：				
日本	¥ 20,351	¥ 20,652	¥ 18,879	$ 192,650
欧州	(2,599)	(3,816)	(3,384)	(24,603)
その他	(550)	(1,083)	(474)	(5,201)
消去及び全社	(2,678)	(3,056)	(3,231)	(25,356)
連結計	¥ 14,524	¥ 12,697	¥ 11,790	$ 137,490
資産：				
日本	¥132,791	¥129,750	¥117,864	$1,257,021
欧州	11,669	9,865	21,397	110,461
その他	6,016	7,030	7,936	56,945
消去及び全社	(238)	503	4,906	(2,261)
連結計	¥150,238	¥147,148	¥152,103	$1,422,166

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、スウェーデン、ドイツ
その他：アメリカ、台湾、韓国

海外売上高：				
欧州	¥ 4,370	¥ 3,506	¥ 3,009	$ 41,367
北米	5,814	4,650	3,500	55,034
その他	2,197	2,364	1,809	20,795
計	¥ 12,381	¥ 10,520	¥ 8,318	$ 117,196
連結売上高	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966	$ 850,605
海外売上高比率	13.8%	11.7%	9.3%	13.8%

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ロシア、ドイツ
北　米：アメリカ、カナダ
その他：韓国、中国、台湾
海外売上高は、親会社および国内子会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます（子会社間の売上高については連結上消去されています）。

KPMG

参天製薬株式会社
取締役会　　御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表、2004年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記1に記載のとおり、参天製薬株式会社及び国内子会社は、2004年3月31日をもって終了した会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2004年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2004年6月25日

取締役、監査役および執行役員

2004年8月現在

左から：黒川明、三田昌宏、森田隆和、和賀克公、古川公成

取締役

森田　隆和
代表取締役社長

三田　昌宏
常務取締役
経営全般
社会・環境・薬制担当

和賀　克公
取締役
常務執行役員
生産物流本部長

黒川　明
取締役
常務執行役員
医薬事業部長

古川　公成
取締役
（中村学園大学教授、
慶應義塾大学名誉教授）

監査役

坂本　秀士
常勤監査役

水本　幸儀
常勤監査役

堀　弘二
監査役
（弁護士）

加護野　忠男
監査役
（神戸大学大学院
経営学研究科教授）

左から：岩本憲二、男澤一郎、西畑利明、佐藤正道

エイドリアン・グレイブス

ユルキ・リリエロース

執行役員

（取締役による兼務を除く）

西畑　利明
常務執行役員
研究開発本部長
（品質保証・環境監査本部管掌）

男澤　一郎
常務執行役員
企画・業務本部長
兼欧米事業担当
（業務改革推進本部管掌）

岩本　憲二
執行役員
アジア事業部長

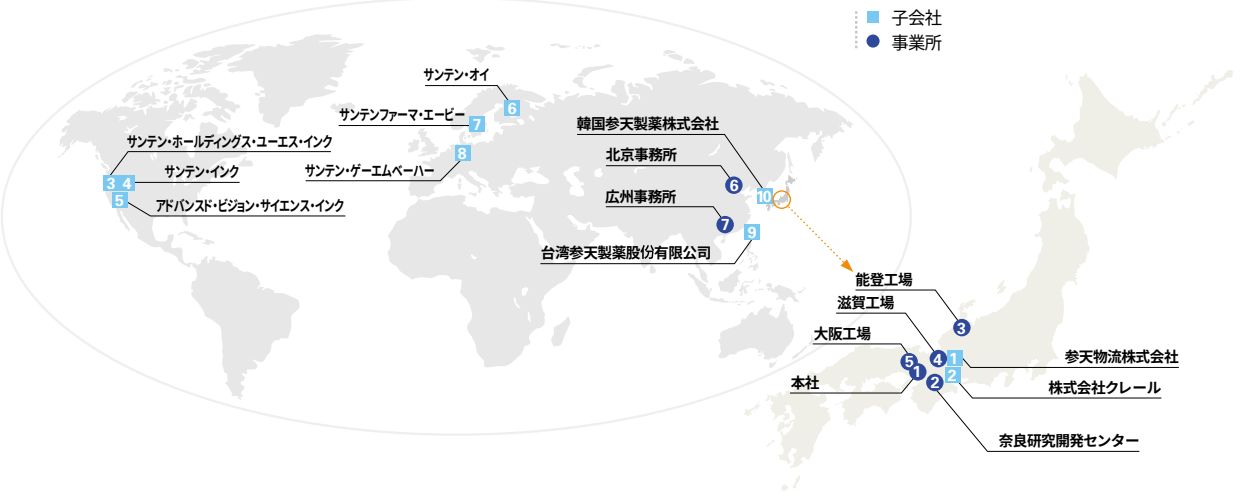
佐藤　正道
執行役員
薬粧事業部長

エイドリアン・グレイブス
執行役員
サンテン・インク 取締役社長

ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ 取締役社長

主要子会社および事業所

2004年3月31日現在



子会社

1 参天物流株式会社
〒521-0072
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸1011-1
TEL: 0749-52-4026　FAX: 0749-52-6080
事業内容：医薬品の保管・搬送
出資比率：100%

2 株式会社クレール
〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2234　FAX: 0749-48-2239
事業内容：無塵・無菌服のクリーニング
出資比率：100%

3 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク
Santen Holdings U.S. Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容：北米事業の持株会社
出資比率：100%

4 サンテン・インク
Santen Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750　FAX: +1-707-254-1755
事業内容：医薬品の臨床開発・受託製造
出資比率：100% *

5 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク
Advanced Vision Science, Inc.
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851　FAX: +1-805-964-3065
事業内容：医療機器の開発・製造・販売
出資比率：100% *

6 サンテン・オイ
Santen Oy
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111　FAX: +358-3-318-1900
事業内容：医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率：100%

7 サンテンファーマ・エービー
SantenPharma AB
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140　FAX: +46-8-83-4145
事業内容：医薬品の販売支援
出資比率：100%

8 サンテン・ゲーエムベーハー
Santen GmbH
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0　FAX: +49-89-848078-60
事業内容：医薬品の販売支援、事業開発
出資比率：100%

9 台湾参天製薬股份有限公司
Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
中華民国台湾省台北市敦化南路二段57號16樓
TEL: +886-2-2700-1553　FAX: +886-2-2700-1730
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

10 韓国参天製薬株式会社
Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul
Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434　FAX: +82-2-754-2929
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

事業所

❶ 本社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7000　FAX: 06-6328-5082

❷ 奈良研究開発センター
〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL: 0743-79-4501　FAX: 0743-79-4521

❸ 能登工場
〒929-1494
石川県羽咋郡志雄町字敷波弐号14番
TEL: 0767-29-2666　FAX: 0767-29-4233

❹ 滋賀工場
〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2900　FAX: 0749-48-2901

❺ 大阪工場
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7070　FAX: 06-6321-3026

❻ 北京事務所
北京市朝陽区東三環北路5号
北京発展大厦1015号
TEL: +86-10-6590-8535　FAX: +86-10-6590-8537

❼ 広州事務所
広州市環市東路362-366号
好世界広場26樓2605室
TEL: +86-20-8375-2212　FAX: +86-20-8387-8799

株主メモ

2004年3月31日現在

本　社： 参天製薬株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL: 06-6321-7007
FAX: 06-6321-8400
Eメール: ir@santen.co.jp
URL: http://www.santen.co.jp

創　業： 1890年

資本金： 6,214百万円

株主数： 7,862名

株式上場市場： 東京、大阪

証券コード： 4536

名義書換代理人
事務取扱場所： UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL: 06-6229-3011

主な営業拠点： 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

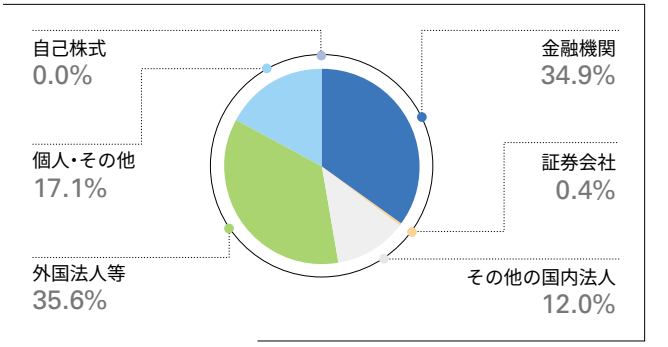
工　場： 能登、滋賀、大阪

研究所： 奈良研究開発センター

従業員数： 2,335名（単体 1,694名）

発行済株式数： 87,963,303株

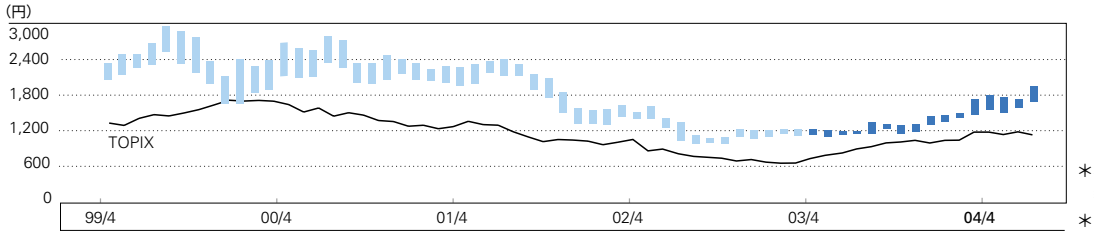
所有株式数別株主分布状況：



大株主の状況（上位10名）：

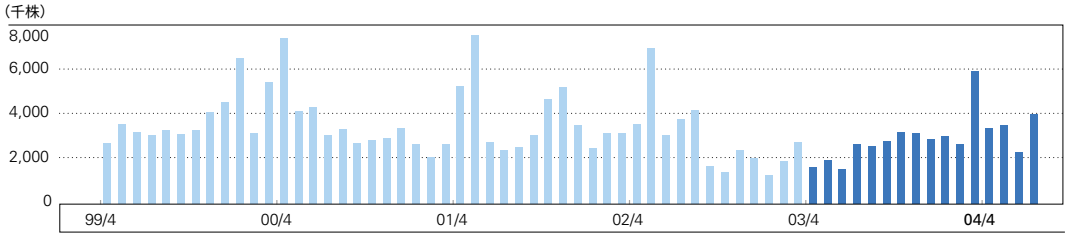
株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	11,746千株	13.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,568	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,807	5.5
三田産業株式会社	4,756	5.4
日本生命保険相互会社	3,051	3.5
東京海上火災保険株式会社	2,668	3.0
株式会社UFJ銀行	2,358	2.7
株式会社東京三菱銀行	2,358	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,077	2.4
ロイヤルトラストコープオブカナダ レンディングアカウント	1,691	1.9

株価の推移 大阪証券取引所（月足ベース）



＊株価は株式分割修正後の数値を示しています。
＊TOPIX：東証株価指数

株式売買高 大阪証券取引所（月足ベース）



年間の高値・安値

	2000	2001	2002	2003	2004
高値（円）	2,800	2,410	1,635	1,435	1,943
安値（円）	1,659	1,330	990	1,099	1,362

（注）1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2004年は7月末までの株価

Santen

参天製薬株式会社

http://www.santen.co.jp

このアニュアルレポートで主に鍵括弧にて表記されている下記の販売名等は、参天製薬株式会社の登録商標です。
「アラマスト」「オフタゲル」「サンテ40 」「サンテFX 」「サンテドウ」「ディンプル」「ヒアレイン」「ベチモール」「メトレート」「リマチル」

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。
「アイクイクス」「オフタクイクス」「クラビット」「タリビッド」「クイクシン」（第一製薬株式会社）、「アザルフィジン」（ファイザー・インク）
「アレギサール」（三菱ウェルファーマ株式会社）、「クラリフレックス」（アドバンスド・メディカル・オプティクス・インク）、「ザジテン」（ノバルティスAG）
「デタントール」（エーザイ株式会社）、「チモプトール」（メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド）
「リボスチン」（ジョンソン・エンド・ジョンソン）、「レスキュラ」（株式会社アールテック・ウエノ）

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH SOY INK™ Trademark of American Soybean Association

このアニュアルレポートは古紙配合率100%再生紙にアメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。